

第三章

ゲリラ戦争と麻薬戦争

一 極左ゲリラの出現

国民戦線協定による政治は、第一に政治的バイオレンシアを基本的に解決し、第二に国民の自由を持続的に維持し、第三に健全かつ安定的な経済成長（平均年率5%）を実現した。一方、これらの三つの成果を相殺するように一九六〇年代に極左非合法武装勢力（ゲリラ）の出現という新たなバイオレンシアの原因を生むことになった。多くの極左ゲリラ組織が出現したが、ここでは代表的なものとして、FARC、ELNおよびEPLについてその出現の経緯を辿ってみることにする。

なお、ゲリラ (*guerrilla*) という術語は、語源としては、一八〇七年にナポレオンがスペインに侵攻しスペイン国王のフェルナンド七世を退位させ、自分の兄をホセ一世として即位させて以降、ナポレオン軍に対して蜂起したスペイン独立戦争（一八〇八年〜一八一四年）におけるスペイン民衆が採用した作戦を意味する。即ち、正規軍に対して小規模の民衆軍が採った遊撃的な小規模の戦争 (*guerra* の縮小辞) を意味したが、次第にその範囲が広がり、

正規軍に対する非正規軍をも含む概念として用いられるようになった。

コロンビアにおいては、既に見てきたように一九世紀中頃からの伝統的两大政党の政権獲得競争のなかで、政治的な反政府勢力が、地方において武力行動を起こす集団を形成してゲリラと呼ばれており、また、その原因が農地をめぐる争いであることが多かったため、新しく出現した武装組織をゲリラと呼ぶことはごく自然の成り行きであった。

F A R C

F A R C (Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia : コロンビア革命軍) は、一九六六年九月に正式に結成された。しかし、そのルーツは一九三〇年に結成された共産党に遡る。

ラ・ビオレンシアが農村の各地に蔓延するにつれて、農地をめぐる争いはますます重要性を増し、この頃最初の共産党のゲリラグループが組織された。共産党は、当初合法的な政治の改革を唱えて、労働組合活動の支援や農村部における大土地所有者の農地の買い占め圧力から零細農民を保護する活動に注力していた。従って、一九四八年までは相当穏健な路線をとり、多くの点で自由党の一分派と見られており、選挙においても自由党員の票が流れていた。^(注)

(注) 前出のガルシア・マルケスの『生きて、語り伝える』のなかに、ガイタンについて、「祖母は彼を尊敬していたが、同時に、共産主義者と共同歩調をとっていたことについては不安に感じていたようだ。」という記述がある(二九三頁)。共産党自身は、ガイタンをファシストであると考えて、長い間反ガイタンの姿勢を維持した。

共産党は、古典的革命理論に基づき、農民、プロレタリアートに根を張る方針を採用し、一九三〇年代後半から農村に入り、零細農民を保護する活動を開始した。とくに、国家による農地の所有法制が確立していないなかで、所有権保護のための登記手続きなどの体制の整備されていない地域において、農地をめぐる争いが頻発したため、共産党の下部組織が介入する余地があった。クンディナマルカ県の南部、トリマ県の南部、ウイラ県の北部などで、共産党または共産党シンパの農民指導者による農民運動が生じたが、初期の運動は革命運動ではなく、入植農民の権利を承認させ、農地の大土地所有者への集中を防止するものであった。その背景としては、保守党および自由党ともに全国各地の農村部において、経済的な利益の自己防衛を行っていたことが挙げられる。とくに、アンデス山系東部のジャノス平原において活動していた自由党系のゲリラは、何度も直接政府軍と戦い、その地域を支配するに至ったことで有名である。その争いの契機は、一九五二年に公布され

たジャノス平原の土地所有権に関して規定した「ジャノス法」であったとされる。

一九五二年に開催された共産党大会では、「ゲリラの戦いの広がりや成果は、いくつかの冒険的要素により誇張されており、(中略) コロンビアはいまだ革命的状況からほど遠い」と総括し、いまだ武力闘争を開始する時期ではないとの認識であった。この時期、自由党に属するゲリラ組織は、自らを共産党と同じく「革命家」と称し、武力による保守党のラウレアノ・ゴメス政権の打倒を主張したが、共産党に属する農民組織ゲリラはそれに与せず、自由党ゲリラと共産党ゲリラの対立は次第に激化した。共産党の武装闘争は時期尚早とする路線は、一九五三年のロハス・ピニージャ軍事政権による武装解除の呼びかけに、武器は隠しつつ応じたことにも表れている。しかし、一九五五年にロハス・ピニージャ大統領が共産党を非合法化し、共産党の勢力範囲にある農村組織―これを自衛団 (autodefensa) と称した―と農民の自衛団への動員を壊滅させる戦いをトリマ県南部とクンディナマルカ県南部で開始したことにより、武装闘争に向けた新たな局面を迎えた。軍による空爆を含む激しい攻撃が行われ、一般市民や農民も巻き込まれ、共産党ゲリラ側の応戦も同様に激しく、一般市民などは共産党側の地域に避難するものが多かったといわれている。

一九五八年に実施された国民戦線協定に対する国民投票に関しては、共産党はこれを容認するが投票は棄権することを決定した。この国民戦線協定政権のもとで、共産党は合法化されたが、この協定により二大政党に属さない共産党は、共産党として選挙に立候補することはできなかった。

一九六一年、キューバ革命後に開催された第九回共産党大会において、「我が党の革命の手段は、すべての闘争の形態を組み合わせて実施することができる」と正式に決定し、キューバ革命後ラテンアメリカ諸国ではじめて武力ゲリラ行動を革命手段として認められた。そして、農村における自衛团组织をより高度に武装化していく。ラ・ビオレンシア時代以降、トリマ県およびウイラ県において維持されてきた自衛团组织の中心のひとつがマルケタリア自衛団であったが、ここでは約二〇〇人の共産党ゲリラによるゲリラ組織が整備され、一種の「独立共和国」の様相を呈していた。

一九六四年、保守党の国民戦線政権のギジェルモ・レオン・バレンシア大統領は、カストロの影響が強まることを恐れる議会の圧力のもとで、マルケタリアに大規模な兵員と空からの爆撃をとまなう軍事攻撃を加えた。このような共産党ゲリラ地域に対する攻撃は、その後全国の「独立共和国」的地域を対象として行われ、FARCの前身であるゲリラ組

織にとって、その攻撃に対する抵抗の実績は新たな武力による戦いの開始を意味した。大多数のゲリラ兵士とその家族は、独立共和国的な入植中の地域から逃れ、その勢力を温存したまま各グループを糾合してアンデスの東部山系の東側に広がるカケタ県で、南部プロクグを形成した。南部プロクグはその政策綱領として「農地プログラム」を定め、実際に耕作に従事する農民への農地の無償での再分配と営農資金の融資制度の創設をうたった。

マルケタリア攻撃時の自衛団組織のリーダーは、通称マヌエル・マルランダ・ベレス (Manuel Marulanda Velez) もしくは、ッテイロ・フィホグ (公共事業省勤務経験があり、爆破の専門家であったため、「定めた標的を確実に射撃する」という意味の渾名)あだなとハコボ・アレナス (Jacobo Arenas) の二人であった。マヌエル・マルランダは、共産ゲリラに加入する前に自由党のゲリラとして武力闘争を行っていたが、一九五三年に共産党に入党し、一九六六年のFARC結成以降最高幹部として二〇〇八年三月に病死するまで四二年間君臨した。後にマヌエル・マルランダは、武力による政権の奪取は、最初から、ッ長期戦グになると考えられていたと語っている。

共産党は、一九六六年一月にキューバで開催された三大陸会議 (アジア・アフリカ・ラ

テンアメリカの「米帝国主義」に対抗する社会主義・共産主義の国々が参加した会議で、チェ・ゲバラの「二つ、三つ、もっと多くのベトナムを作れ」というスローガンが有名）を契機として、一九六六年に正式にF A R Cを結成した。コロンビアの若い世代は、この会議において革命のすべての条件が整うまで待つべきではないというキューバ革命の影響を強く受けた。また、一九六四年および一九六五年にE L NとE P Lの二つの極左ゲリラ組織がそれぞれ結成されていたことから、一九六六年に自衛団組織から本格的な武力闘争組織であるF A R Cに改組された。

F A R Cの創設日については、様々な見解があり、F A R Cの最高司令官であるマヌエル・マルランダは、マルケタリア作戦の日（一九六四年五月二七日）を、多くの本は南部プロツクを設立した第一回ゲリラ会議の一九六四年七月二〇日（筆者注、七月二〇日はコロンビアの独立記念日である）を、ダニエル・ペコーは第二回ゲリラ会議が終了した後の一九六六年九月二六日を創設日としている。本稿では、ゲリラ組織としての体制が整った日を創設日とするダニエル・ペコーの説（Pécaut, p.23）を採用した。

なお、設立当初のF A R Cの構成員数は、七〇〇人から八〇〇人程度であったと推計されている。

ELN

ELN (Ejército de Liberación Nacional : 国民解放軍) は、他のラテンアメリカ諸国の革命グループと同じように、一九五〇年代のキューバのフィデル・カストロの革命運動の例に従って一九六四年に結成された。ELNの指導者は、カストロがキューバのシエラ・マエストラで実践して成功した基本戦略である、献身的かつ訓練を受けた指導者集団が地方や農村に入って農民の信頼を得れば、農民の「小さな発信源」が急速に革命を広めて大衆の蜂起を引き起こし、体制を打ち倒すというチェ・ゲバラの「発信源理論」を信じ、一九六二年一月、ハバナでホセ・アントニオ・ガラシ・コロンビア国民解放旅団を結成して訓練を受けた後、アンデスの東部山系のサンタンデル県において一九六四年七月四日、ELNを結成した。

ELNを有名にしたのは、カトリック教の司祭であるカミロ・トーレス (Camilo Torres) が一九六五年末にこのゲリラ組織に身を投じ三カ月後に戦闘中に死亡したことである。カミロ・トーレスは、ベルギーの大学に留学し、一九五九年に帰国後ナショナル大学で教鞭をとり、同大学に社会学部を新設している。留学中、パリでアルジェリア独立戦争に協力しているキリスト教グループと知り合い、そこでキリスト教と、解放のために武器を取っ

て戦うことは両立するということを確信した。彼は、ナショナル大学の主任司祭として教師や学生に権力を奪取するために大衆を組織化することを繰り返して訴え、革命は、神に許されているのみならず、クリスチャンの義務であると説いた。

カミロ・トーレスの思想と行動で注目されるのは、伝統的なカトリックの司祭が、学生たちにゲリラの兵士になるよう説いたことと、自らもゲリラ組織に入ってELNの殉教者となったこと、および当時最高の権威ある大学において武力による革命という思想が支配的であり、またコロンビアのインテリの中で正当化されていたという事実である。

なお、カトリック教会の原理主義派は、ラ・ビオレンシアの時代に保守党の武装した自警団組織を擁護した経緯があるが、カミロ・トーレスの思想は、第二回バチカン公会議の改革のなかで解放の神学として定義されたものにヒントを得たカトリック教会の新しい流れを示している。ELNは、一九七二年の政府軍による大規模な掃討作戦により大打撃を受けたが、その後スペイン人の司祭であるマヌエル・ペレスの最高指揮下で勢力を回復し、現在でもコロンビアの第二番目のゲリラ組織として存続している。

EPL

EPL (Ejército Popular de Liberación: 人民解放軍) は、コロンビア共産党から分派したグループで毛沢東思想を信奉して一九六五年に結成されたゲリラ組織である。カリブ海沿岸のアンティオキア北部を基地としたが、次第にイデオロギー的、戦略的に方針を変更し、一九七〇年代末に中国との関係を断絶した。

一九八四年、ベタンクール大統領の武装放棄勧告に応じたが、一年後にEPLの構成員が政治活動に移行するのを極右非法武装勢力のパラミタリーに攻撃され、停戦協定は破棄された。しかし、再武装化することができず一九九一年に再度停戦協定を締結して解体した。

これまで一九六〇年代の左翼ゲリラの出現の経緯を辿ってきたが、学界では、これらの極左ゲリラの出現とラ・ビオレンシアとの関係の継続性が問題となった。今日のゲリラの問題は、一五年前からのビオレンシアの文化に原因があると主張する説は、FARCの出現の経緯や過去の農民の農地争いとの関係など類似性が根拠となっているが、エドゥアルド・ポサーダが指摘 (Posada, p.279) するよつに、国民戦線協定により伝統的な二大政党間の争いがなくなったこと、キューバ革命の影響によりマルクス・レーニン主義や毛沢東

思想に基づく左翼革命がゲリラ組織結成の目的であることなどから、ラ・ビオレンシアとは全く別の現象であると見る方が自然であろう。

二 その他のゲリラ組織

一九七〇年代以降に第二世代ともいふべきゲリラ組織が出現した。ここでは、M-19、MAQLおよびCNGについて、その出現の経緯を辿ってみる。

M-19

M-19 (Movimiento 19 de Abril: 四月一九日運動) は、一九七〇年の大統領選挙(四月十九日が投票日)において、軍事政権時代の大統領であったグスタボ・ロハス・ピニージャが新たな政党ANAPO (Alianza Nacional Popular: 全国人民同盟^(注))を結成して立候補し、僅差でミサエル・パストラーナに敗れたことを契機として一九七三年に結成された。そのおもな担い手は、保守党のでっち上げにより選挙で勝利を奪われたと主張するANAPO

党員と武力革命以外の方法によってはコロンビアが必要とする変革は実現できないと考える勢力であった。

(注) 一九七〇年の大統領選挙は、国民戦線協定に基づく選挙であったためANAPO党としては立候補できなかったため、ロハス・ピニージャは保守党の一分派として立候補した。なお、ANAPOの党首として、ロハス・ピニージャは一九六二年の選挙には保守党から、一九六六年の選挙には自由党から立候補している。国民戦線協定は、伝統的二十大政党政権たらい回しといわれているが、ロハス・ピニージャのケースのように、かなり弾力的に立候補することができたという事実は、もっと強調されて然るべきであると考える。

ANAPO党は、ポピュリストで専制政治家ロハス・ピニージャの影響を受け、貧困者のための政策と反米的な民族主義的政策の混じり合った政党であったが、M-19は、ボリバルの奴隷解放など解放者の理想を信奉する一派で、社会経済的に抑圧されている大衆の解放が挫折したのは、米国の支援を受けている支配階級のエゴイズムのせいであると主張した。しかし、生産手段の社会主義化までは要求していない。M-19の主張は曖昧なものであったが、その行動様式は都市ゲリラ的であり、食糧を奪取して貧民地区にバラ撒いて「ロビン・フッド」を気取ったり、人目を引く派手な行動を好んだ。

代表的な派手な行動の例は、次のとおりである。

(1) 一九七四年一月一七日、シモン・ボリーバル博物館から、シモン・ボリーバル像の剣を盗み、ボリーバルの正統な後継者として、ボリーバルの理想が政治に反映されるまで剣を返さないと宣言した。

(2) 一九七八年の大晦日に、陸軍の武器庫に地下トンネルを掘って侵入し、ライフル銃五〇〇〇丁を含む大量の武器弾薬を奪った。^(注)

(注) 政府軍は直ちにこれらの武器を取り戻し多数のゲリラを逮捕した。

(3) 一九八〇年二月、ボゴタのドミニカ共



ボリーバル広場に面した最高裁判所。
M-19の襲撃後に再建された。

和国大使館の国祭日パーティーに侵入占拠し、二カ月に渡り米国大使を含む一四人の外国大使やその他の参加者を人質にとつて立て籠もつた。カストロの仲介により、一〇〇万ドルの現金とゲリラ兵士のハバナへの出発の保障により解決した。

(4) 一九八一年、太平洋岸の南部の町トゥマコへ侵入した。この作戦は、軍事的に失敗に終わったが、M-19が都市から農村へ運動をシフトする契機となつた。

(5) 一九八五年一月六日、ボゴタのポリバル広場に面した最高裁判所を急襲した。これに対して、ベタンクル大統領は、戦車による最高裁判所の建物の攻撃を行い、アルフォンソ・レジエス最高裁判官を含む最高裁判事一人および弁護士、職員、市民など一〇〇人以上の犠牲者を出した。M-19の奇襲部隊は全員殺されたが、この事件はコロンビアの各方面から非難され、M-19が武力闘争から政治運動へ転換する要因となつた。

なお、この襲撃については、M-19は麻薬のメデジン・カルテルから一〇〇万ドルで最高裁判所が保管する麻薬犯罪人の米国引き渡しに関する書類の破棄を請け負つたものとされる。^(注)

(注) 麻薬犯罪人の米国引き渡しについては、一九七九年に米国のカーター政権とトゥルバイ

大統領（自由党）との間で引き渡し条約が締結され、一九八〇年末にコロンビアの国内法が整備された。米国は、これに対して、六〇〇万ドルの援助を追加している。次のベタンクール大統領（保守党）は、一九八五年一月に四人のコロンビア人をはじめ米国に引き渡した。それまでに米国は一〇〇人を超えるコロンビア人の引き渡しを要求していた。なおメデジン・カルテルは、麻薬犯罪人の米国引き渡しに積極的であったロドリゴ・ララ法相を一九八四年四月に暗殺している。

(6) 一九八八年五月、ラウレアノ・ゴメス元大統領の息子で上院議員のアルバロ・ゴメスを誘拐し、解放条件として和平交渉開始をビルヒリオ・バルコ大統領（自由党）に要求した。同年の年末に和平交渉に入り、一九八九年一月、M-19は合法政党に転換した。

MAQL

MAQL (Movimiento Armado Quintin Lame : キンティン・ラメ武装運動) は、一九八五年三月、カウカ県において先住民の権利を増進し先住民地域の土地を守るための先住民ゲリラ組織として結成された。その名称は、先住民の指導者マヌエル・キンティン・ラメ

(Manuel Quintin Lame, 一八八三年～一九六七年)に因んだものであるが、その結成前はFARCの前身である自衛団と同じような組織であり、事実約二〇年にわたりFARCと連係を保っていた。しかし、先住民グループがより戦闘的となり、FARCの統制に服さなくなるにつれて、両者の溝が深まり、一九八一年にFARCメンバーがカウカ県においてパエス族のリーダー七人を殺害したことから関係が断絶した。FARCとの対抗のため、独自の独立した武装ゲリラ組織を形成する必要性から結成され、結成後一カ月でカウカ県のポパジャン市でジャーナリストのグループを誘拐して遠隔地に連れ去った事件を起こし、新しい武装ゲリラ組織として認知された。

MAQLは、「先住民は、大土地所有者、政府軍およびFARCの間の激しい砲火のなかでとり残されているために、自衛組織を設立した」と説明している。MAQLは小さな規模であったが、内部で意見の対立が起こり、分裂して、最終的に一九九〇年の憲法制定会議に参加することに方針転換して武力闘争を放棄した。

CNG

CNG (Coordinadora Nacional Guerrillera: 全国ゲリラ調整グループ) は、一九八五年六月、

M-19の主導のもとに、各種武装ゲリラの力を結集することにより政府軍に対するゲリラの対抗力の強化を目的に結成された。CNGには、ベタンクル大統領が武装解除の条件を付けずに投降ゲリラの免責を定めた法律を制定してゲリラと協定を結ぼうとした動きに応じたM-19とEPL、およびこの協定に応じなかったELN、さらにはMAQL、PL（自由祖国）、PRT（労働者革命党）などの小グループが参加したが、FARCは参加しなかった。一九八〇年代後半、CNGに参加した各ゲリラは攻撃計画の調整を行い、概ね一週間に一度の割合で政府軍を攻撃したが、武器など装備の不足から、所期の成果を挙げる事ができなかつた。一九八六年八月、CNGはアンティオキア県の北東部で司令官会議を開催し、コロンビアの代表的な新聞、雑誌記者を招待した。その会議では、団結は勝利の一部である、という政治的標語を掲げたものの、その政治的目標と具体的行動を決める事ができなかつた。

一九八六年、CNGは、武力闘争を再開したFARCの加入により、その名称をCGSB（*Coordinadora Guerrillera Simon Bolívar*: シモン・ボリーバル・ゲリラ調整グループ）と変え、調整能力の強化を図ったが、一方で、M-19、MAQLおよびEPLの一部が政府との和平交渉に入り、このグループから脱落した。CGSBもまたFARC、ELN、EPLの

分派（カラバージュ派）との間で、断続的な戦闘を行ったことなどにより機能しなくなり、一九九〇年代初期に解散した。

三 パラミリタリーの出現

一九六〇年代後半以降、FARC、ELNなどのゲリラ組織が農村地域に勢力を伸長していく過程で、ゲリラ組織は武力闘争の継続に必要な資金を調達するため、農村の大土地所有者などにいわゆる「革命税」を要求し始めた。この要求は一九八〇年代まで続き、いくつかの地域では、大土地所有者や農民が自警団を組織してこれに対抗する動きが見られた。当時、コロンビアの農村地域では、ほとんどの市町村において政府の軍隊や警察が駐在していなかったため、一九六八年法律第四八号により、政府が社会の秩序を維持するための活動に地域の住民を動員できるようにするとともに、これらの任務に要する訓練、武器の供与などの支援を行うことができるとされた。これが自警団組織の起源であり、政府の承認を受け、政府により訓練を受けた民兵による組織をパラミリタリー（準軍事組織）

と呼ぶようになった。^(注)

(注) 政府の支援を受けたパラミタリー組織は、一九九四年に制度化され政府から認知されたことによりその数が増加したが、人権団体からその不当な人権侵害を糾弾されたため、一九九七年に解体された。

このような古典的パラミタリーとは別に、一九八〇年代、より強力で影響力のある新たなタイプの非合法武装組織であるパラミタリーが、麻薬取引との関連で出現した。当時ゲリラ組織は、コカの葉の取引価格の一〇%から一五%をいわゆる「取引税」という形で徴収していた。新たなパラミタリーは、これに抵抗するために生まれた。コカインの取引が巨額の利益をもたらしたことから、麻薬密売組織は、農地を買収して自らコカの栽培を始めるようになり、一方土地所有者はゲリラの脅迫や革命税要求から逃れるため農地を手放したため、農地が大量に麻薬密売組織の手に移転した。^(注)

(注) 一九八〇年代から一九九〇年代はじめにかけて、五〜六〇〇万ヘクタールの農地(当時の農地面積の約一五%相当)が麻薬密売組織に買収されたと推計されている(Crandall, p.71)。

この新たな麻薬関連農地所有者が、ゲリラの影響を排除するために麻薬収入を財源とし

て武器を調達し、また農民をリクルートして英国やイスラエルの専門家を備って訓練を施した。これが、農村の大土地所有者などと協調しながら、農村の新たな非合法武装勢力（パラミタリー）となっていた。新たなパラミタリーは資金が豊富で最新鋭の武器を調達できたため、ゲリラの革命税要求を拒絶し、ゲリラを打倒して、その地域からゲリラ勢力を排除する戦いを激しく展開していった。

これらのパラミタリー組織のなかで最も初期のものは、一九八一年一二月に組織されたMAS (Muerte A Secuestradores: 誘拐者に死を) と称する武装集団である。同年一月末、M-19は、身代金目的に最大の麻薬密売組織であるメデジン・カルテルの幹部ホルヘ・オチョアの妹マルタ・ニエベス・オチョアを誘拐した。これに対しメデジン・カルテルは、身代金の支払いを拒絶するとともに報復のためMASを結成し、数週間後にはM-19の家族を誘拐し、メデジンのM-19の拠点に対する徹底した攻撃を行ってゲリラ兵士の殺害とマルタ・ニエベスの救出に成功した。その後、MASはメデジン周辺のM-19の部隊を完全に掃討した。

この事件は、MASモデルがゲリラと対抗する効果的手段であることをコロンビアの人々に認識させ、農村地域でFARCなどの革命税や食糧の要求および身代金目的の誘拐

の脅威に悩まされていた大土地所有者などは、農地と経済的利益を守るためにパラミタリーを利用するようになった。

一方、政府軍もまたゲリラやその同調者に対する作戦を遂行する上でパラミタリーの戦闘能力を活用することが得策と考え、パラミタリーに対して暗黙のまたは場合によっては公然の支援を与えた。この新しいパラミタリーの出現の結果、かつてゲリラの支配地域であった地域の多くが農業経営や他の経済活動を安全に行える地域となった。

他方、一九九〇年代の後半から二〇〇〇年代のはじめにかけてパラミタリーはゲリラとの武力闘争においてその存在感を増していったが、ゲリラの支配力を減殺するため、ゲリラのみならずゲリラシンパやその家族、労働組合幹部、人権活動家、カトリック神父などを殺害した。また、農業適地から農民を追い出して国内避難民発生の原因となりコロンビアの脆弱な市民社会の脅威となっていた。

一九九七年、政府が支援したパラミタリーが解体されたことにもない、多くの新しいパラミタリーはカルロス・カスターニヨ (Carlos Castaño) という元麻薬密売人のもと、AUC (Autodefensas Unidas de Colombia: コロンビア自衛連合) という全国組織に統合された。このAUCは、麻薬密売による豊富な資金によって組織を急速に拡大していった。

その規模は、二〇〇〇年に約八〇〇〇人であったが、二〇〇六年に武装解除に応じた際には、約三万二〇〇〇人（うち兵士は一万六〇〇〇人）に膨れ上がっていた。

四 コロンビアの麻薬生産と密売組織の出現

コロンビアの現代史の宿痾ともいわれる大麻、ヘロイン、コカインなどの麻薬が国際的に登場したのは、一九六〇年代の後半からだといわれている。この節では、コロンビアの麻薬の発生経緯とその密売組織の概要および、それに対する政府の取り組みについて説明する。

大麻（マリファナ）

コロンビアが麻薬問題ではじめて国際的な注目を集めたのは、一九六七年にカリブ海沿岸のラ・グアヒラ県の西部サンタマルタ・シエラネバーダの東山麓で組織的な大麻（マリファナ）の生産が始まって以来のことである。大麻草は、古来から先住民が愛用しており、

コロンビアに在来種の大麻草があった。大麻は米国において、ベトナム戦争に従軍した兵士から広がったといわれ、ベトナムの反戦運動時代のヒッピーの若者に急速に広まっていた。当時米国には大麻喫煙者が四〇〇〇万人いたといわれる。米国へのおもな大麻輸出国は、メキシコ、ジャマイカそしてコロンビアであったが、コロンビア産大麻は「コロンビア・ゴールド」などと呼ばれ米国で高値がついたため、カリブ海沿岸一帯、さらには東部ジャノス平原やアンデス西部山系の山麓へと広がっていった。一九七〇年代には、コロンビアは大麻の米国市場への最大の輸出国に成長し、五万人の零細農民により年間約一万吨の大麻が生産されていた。

一九六八年三月、ニクソン大統領ははじめて「大麻に対する戦争」という言葉を使って、国内の大麻など麻薬の消費に危機感を訴え、まず国内における麻薬消費対策から着手して次第に海外からの麻薬の国内流入阻止対策に重点を移していった。コロンビアに対する麻薬対策のための協力は、一九七三年に協定を締結してDEA（麻薬取締局）の職員をボゴタの大使館に派遣することで始まった。米国政府の圧力により、フリオ・セサル・トゥルバイ（Julio César Turbay 一九七八年～一九八二年在職、自由党）大統領は、大麻栽培地への除草剤の空中散布の開始と一万人の軍隊を大麻の押収、工場の摘発、運搬用飛行機の没収

などの作戦へ投入した。その作戦の結果、ラ・グアヒラ県で約六〇〇〇トンの大麻を押収した。しかし、この作戦は、除草剤の空中散布により地域農民の反感を買っただけではなく、副作用として①大麻の生産地域のコロンビア全土への拡散、②麻薬密売組織の大麻からコカへの転換とコカ精製現場を発見されにくくするため工場の小規模化の促進、および③麻薬密売組織の軍隊内部への浸透と賄賂による軍隊の腐敗をもたらした。コロンビア政府は、一九八二年に国家警察内部に特別の麻薬取締部局を設け、今日まで警察が米国との協力の窓口となっている。

コロンビア国家警察の統計によれば、国内で生産された大麻は一九八〇年代に入り米国国内において大麻が生産され始めたことから一九八四年の四三〇〇トン台から徐々に減少しており、現在では数百トン程度にまで低下している。

ケシ（ヘロイン）

コロンビアで阿片、モルヒネ、ヘロインの原料としてケシが栽培されたのは、一九七八年、メキシコ人がカウカ県およびウイラ県で農民に委託したのが始まりとされる（伊高浩昭『コロンビア内戦』一一五頁）。しかし、コロンビア人により本格的にケシの栽培が行わ

れ始めたのは、一九九一年頃からである（表6参照）。ケシ栽培はコロンビア全土で行われ、一九九四年には、栽培面積は一万五〇〇〇ヘクタールと最高を記録し、世界のケシ栽培の約五・五%を占めるまでに増加したが、政府の除草剤の空中散布などの対策が効を奏し、徐々に減少し、現在では栽培面積は五〇〇ヘクタールを下回り、世界シェアも〇・五%以下になっている。

コロンビア産ヘロインはほとんど米国に密輸され、メキシコ産はミシシッピ川以西、コロンビア産は同川以東と市場を分け合った時期もあった。

コカイン

(1) コカインの生産

アンデス高地では、インカ文明以前から先住民社会にコカの葉を噛む習慣があった。コカは、労働のための活力を

表6 ケシの栽培面積と除草剤の散布面積の推移

(単位: ha)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
栽培面積	1,160	6,578	5,008	15,091	5,226	4,916	6,584	7,350	6,500
除草剤 散布面積	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,074	7,413	7,333	3,077	8,423
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
栽培面積	6,500	6,500	4,300	4,126	3,950	1,950	1,023	714	394
除草剤 散布面積	9,329	2,586	3,584	3,266	4,286	2,544	1,929	375	N.A.

出所: UNODC, Observatorio de Drogas de Colombia 2009

生み出し、疲れを癒し、また高地の寒さに耐え、飢餓を和らげる効果があるとされる。また、コカ茶は高山病の予防に効果がある。一三世紀頃、インカの王は戦闘などにおいて功績のあった臣下に対する報酬として、コカの木を栽培する特権を与えたという言い伝えがある。スペインの植民地時代、ペルーの副王領では、ポトシ銀山の労働者向けにクスコ地方キジャンバでコカの葉を生産したという記録がある。コロンビアでは、現在でも先住民がコカの葉を一方の頬に貯えて、噛んでいる姿が見られる。

なお、コカの葉は、生葉または乾燥葉を噛んだりお茶にして飲んでもコカインのアルカロイド分は摂取されず、とくに人体に問題はない。コカの養分を利用したのものとしては、コカ・コーラが有名であるが、その他にも高山病用のコカ茶、コカ焼酎、チューインガムなどがある。

コカインは、コカの葉からアルカロイドの元の成分を抽出し、酸とアルカリ溶剤でアルカロイドの結晶に精製したものであり、一八五五年にドイツ人の科学者であるゲデツケが単離したとされる。

コロンビアでコカインが生産され始めたのは、一九六九年カウカ県においてであるといわれている。しかし、一九七三年以前のコカイン製造はまだ家内工業程度の規模にすぎな

い。当時南米のコカイン製造の本拠地はチリにあり、ペルーやボリビアからコカの葉や中間原料であるコカペースト（コカの葉に石灰、炭酸ナトリウムなどのアルカリ溶剤を加えて加熱処理してアルカロイドを抽出する過程において生成するガム状のもの）を仕入れて、チリの精製工場でコカインを製造していた。しかし、一九七三年九月、アウグスト・ピノチェト・ウガルテが軍事クーデターを起こしてマルクス主義者のアジェンデ大統領政権を倒して以降、軍事独裁政権のもとで麻薬の密売組織を摘発、投獄し、多くの麻薬組織のボスを米国に引き渡した。

このチリにおける政変を契機として、コカインの製造の中心はコロンビアに移ることとなった。コロンビアにおけるコカインの製造の中心となったのが、コロンビア第二の都市であるメデジンである。メデジンは一八世紀の後半から金鉱業で発展した町であり、スペイン人の入植後ドイツ、レバノンから多くの移民が入っている。一九世紀にはコーヒーの栽培に着手し、二〇世紀に入ると国内最大のコーヒー生産地となった。また、金やコーヒーの生産で蓄積した資本を元に早くから工業化が進んだ。メデジン出身者をパイサと呼ぶが、進取の気性に富み、働き者として定評がある。また、昔から密輸入の中心地でもあった。

パイサのエピソード

大統領のアルバロ・ウリベ・ベレス (Alvaro Uribe Vélez) は、パイサの代表的人物で大統領時代の執務時間は、朝六時から夜一時までといわれていたほど仕事熱心で有名であった。同大統領の演説は、大体一時間は覚悟しなければならぬほど長かったが、いつも原稿なしで自分の言葉で語りかけた。また、毎週末、地方に対話集会に出かけ、直接住民の意見を聞くことを八年間休みなく続けた。この住民集会は、時間無制限で質問者がいなくなるまで終わりにしないので、昼食や夕食はサンドイッチをつまむことで済ませ、延々と繰り返される。筆者は、一度、ウリベ大統領に最も貧しい県の住民集会に誘われ、住民集会の現場をつぶさに経験したが、同大統領が資料を持たずに質問に答えている姿には感動を覚えた。大統領が答えられない質問には役人が答えるが、担当役人がいない場合には大統領は、携帯電話で大臣や局長を呼び出してたずねた上で答えていた。そのため、高級官僚は住民集会の開かれる土曜日はいつ大

統領から電話があるかわからず緊張を強いられるということだった。

大統領夫人のリナ・マリア・モレノも同じくパイサである。筆者は、リナ夫人とパイサの特質について雑談をしたことがあるが、その際リナ夫人が語ってくれたパイサの話はとても印象的であったので紹介したい。

「メデジンには子どもの頃には密輸品が溢れていた。また、パイサは企業家精神が強く、コロンビアの大企業の社長の多くがパイサである。パイサは商売のためにはあらゆる知恵を考え出すことで有名である。その面白い逸話として、

あるパイサ商人の驚くべき悪知恵を聞いたことがある。それは、靴の輸入を商売としているパイサが、仏で流行している靴を輸入する際に高い関税を支払うのを回避するため、右足だけ一〇〇〇足をカリブ海沿岸のカルタヘナ港に輸入



ウリベ大統領(右)と筆者

し、残りの左足一〇〇〇足を太平洋沿岸のブエナVENTURA港に輸入して、それぞれ靴としての機能がないという理由で関税を免れたという嘘のような本当の取引話である。」

(2) メデジン・カルテル

チリからコカインの商売を引き継いだのは、パイサの密輸業者であった。一九七〇年代に麻薬を取り扱った密輸業者は、既に商売が安定し財産的基盤もある年配者が多く、麻薬専業ではなかったが、これらの密輸業者に雇われていたパブロ・エスコバル・ガビリア (Pablo Escobar Gaviria, 一九四九年～一九九三年) が、一九七〇年代末にホルヘ・ルイス・オチョア・バスケス、カルロス・レーデル・リバス、ホセ・ゴンサロ・ロドリゲス・ガチャとともに組織したメデジン・カルテル^(注)が、コカイン専業の国際的ネットワークを作り上げた。彼らは、二〇代から三〇代の若者で、中等教育しか受けていなかったが、ペルー、ボリビア産のコカの葉をコロンビアへ持ち込み、コカインに精製して米国に小型飛行機や船舶で運び、米国の販売組織がそれを売り捌く^{さば}という麻薬ビジネスモデルを完成させた。

(注)「カルテル」という言葉がはじめて使われたのは、一九八三年といわれている。

パブロ・エスコバルは、一九七六年にはじめてコカイン密輸の罪でDAS（国家行政治安局）に逮捕されて以降何度も逮捕されているが、刑務所に入っていたのはごく短期間で、いつも彼の逮捕状が無効となつて釈放された。エスコバルを逮捕した捜査官が複数の殺し屋によって殺されたり、担当判事が脅迫を受け、また賄賂によって裁判書類が紛失したりした。また、一九八一年一月に起きたM-19によるマルタ・ニエバス・オチョアの誘拐事件に対しては前述のMAS（「誘拐者に死を」と呼ばれるパラミタリーを組織し、M-19を容赦なく攻撃して翌年二月にマルタ・ニエバスを無傷で解放させた。メデジン・カルテルは、最初のゲリラとの戦争に勝利し、その後M-19とメデジン・カルテルは協力することが多くなった。例えば、前述の一九八五年のM-19の最高裁判所襲撃は、メデジン・カルテルの依頼による麻薬犯罪者の米国引き渡しに関する書類を奪うための作戦であったとされる。さらに、一九八四年四月のララ法相暗殺は、一九八三年に法務大臣に就任したロドリゴ・ララ・ボニージャが、麻薬犯罪者の米国引き渡しに積極的であるとともて当時問題化していた麻薬密売業者がコロンビアの政治家に出している政治献金問題を取り上げ、その攻撃の対象としてエスコバルを標的としたことが原因である。ララ法相は、エス

コバルの過去の逮捕歴などを新聞に公表するなどして、一九八二年にエンビガード選挙区選出のハイロ・オルテガの代理人として下院議員となっていたエスコバルに挑戦した。エスコバルは、一九八四年一月に下院議員を辞職した後、その報復措置として殺し屋を使ってララ法相の殺害を実行した。

このように、パブロ・エスコバルは、メデジン・カルテルに挑戦する者に対してはパラミタリーや殺し屋を使って徹底的に復讐する冷酷な殺人者であり、麻薬ビジネスにからんだビオレンシアが増大した。一九八四年のララ法相暗殺事件以降政府は非常事態を宣言して、カルテルの資産の没収とメンバーの軍事法廷での裁判を決定し、メデジン・カルテルはこれに対抗して政府と全面对決状態に入った。この結果、政府の各組織はカルテルの激しい攻撃を受けて本来の機能を果たせなくなった。裁判所組織はその好例であり、M-19の襲撃で殺された最高裁判所長官の後任のフェルナンド・ウリベ・レストレポ判事は、カルテルの脅迫を受けて就任後四カ月で辞任し、その次のネメシオ・カマチヨ・ロドリゲス長官も同じ理由により就任後一〇カ月で辞任している。

メデジン・カルテルはまた、一九八六年十一月、国家警察麻薬取締対策班司令官ハイメ・ラミレス・ゴメス大佐を暗殺し、翌一二月、有力日刊紙エル・エスペクタドールのギジエ

ルモ・カノ編集長を暗殺した。ラミレス大佐は、メデジン・カルテルの大規模な精製施設を摘発して大損害を与えた報復として、カノ編集長は、麻薬取締キャンペーンの報復としてそれぞれ殺し屋の標的となった。また、一九八八年一月、カルロス・オジョス検事総長が暗殺された。一九八九年に入るとメデジン・カルテルの政府要人に対する攻撃は激しさを増し、三月、エルネスト・サンペール上院議員（後の大統領）の暗殺未遂、七月、メデジンにおけるアントニオ・ロルダン・アンテイオキア県知事の爆殺、八月、一九九〇年の大統領選挙における自由党の大統領候補者ルイス・カルロス・ガラソ（Luis Carlos Galán）の暗殺と続いた。

ガラソの暗殺後、ビルヒリオ・バルコ・バルガス（Virgilio Barco Vargas、一九八六年～一九九〇年在職、自由党）大統領は、メデジン・カルテルに対する宣戦布告を行い、米国の圧力もあって、麻薬犯罪者の米国引き渡しを定めた非常事態立法政令を公布し、二四人の引き渡し^{（注）}を決定するとともに、国家警察に特別麻薬取締班を設置し、その長にロッシ・ホセ・セラノ大将を任命した。セラノは、米国および英国のインテリジェンスの援助を得ながら、カルテルの不動産、武器、銀行口座などの資金の没収を進め、メデジン・カルテルのビオレンシアはアビアンカ航空機の爆破や自動車爆弾など手段を選ばぬ無差別テ

口となりいっそう激しさを増した。

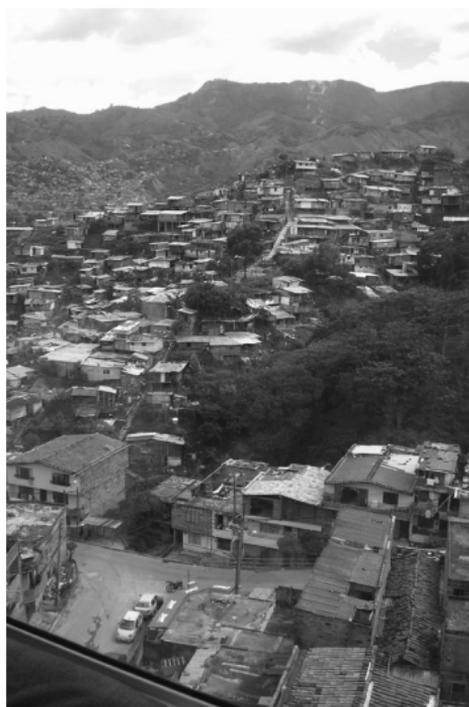
(注) メデジン・カルテルのメンバーは、自らを“Extraditable”(引き渡し適格者)と称して、米国へ引き渡されることを恐れた。「米国の刑務所へ入るよりもコロンビアの墓に入る方がましだ」という有名な科白は、彼らの米国引き渡しに対する強硬な抵抗姿勢を示している。一般にコロンビアの刑務所は囚人に対する規制が緩く(そもそも懲役刑がなく全員が禁固刑である)、自由に電話で外部と通信でき待遇も悪くないが、米国に引き渡されて裁判を受けると個々の犯罪の量刑が累積されて重くなり、かつ、刑務所の処遇も厳しいと理解されている。筆者は、在任中にボゴタにある女子刑務所を見学し、囚人と昼食をともにした経験があるが、主計局次長時代に予算査定の参考とするために訪問した府中刑務所の雰囲気と比較して、はるかに自由な雰囲気で、囚人同士でコーラス部を作ったり活動したり、自由に家族と電話したりしているのが、注意を引いた。昼食のメニューも、一般中流コロンビア家庭の食事の内容と同等であり、府中刑務所の昼食より充実しているように感じた。

一方、パプロ・エスコバルは別の顔も持っていた。コカインビジネスによる巨額の資金を得て、メデジン北部のスラム地区で「スラムのないメデジン」という社会運動を始め、サッカー場に照明設備を寄附し、また低所得者向けに五〇〇〇〇戸の住宅建設を行った。週刊

誌『セマーナ』はエスコバルを「パイサのロビン・フッド」と称えた。また、一九八二年末から一九八三年にかけて、カトリック教会を引き込んで、町を歩くときは二人の聖職者をお供にしていたといわれている。

メデジン・カルテルが一九八〇年代にどの程度の規模であったかについては、事柄の性質

格上正確な数字がなく、カルテルが稼いだ金で買った農地、別荘、およびカリブ海の島などの資産サイドの推計や国家警察と軍が摘発し、破壊した精製施設や押収したコカインなどの生産サイドの推計に基づき様々な数字が出されているが、一九八〇年代の半ばに米国に入るコカインの五〇%、年間約五〇トン（当時の卸価格で約三〇億ドル）を扱っており、エスコバルの個人財産は、二〇億ドルとも五〇億ドルともいわれている（『キングズ・オブ・



メデジンの貧困街

コカイン』一六七頁^(注)。

(注) パブロ・エスコバルの息子で現在ブエノスアイレスに住んでいるファン・セバスチャン・マロキン(本名ファン・パブロ・エスコバル)が、日刊紙エル・テイエンポとのインタビューのなかで、父親の思い出として語った次のエピソードは、パブロ・エスコバルの想像を絶する財産規模を窺わせる。

「ある夜、家に着くととても寒かったので、父親に寒いと言ったら、父はすぐ一〇〇ドル札の束をいくつか取り出して暖炉に投げ込み、火をつけて部屋を暖めてくれた。」

このメデジン・カルテルとの全面戦争は、セサル・アウグスト・ガビリア・トルヒージョ(César Augusto Gaviria Trujillo 一九九〇年～一九九四年在職)大統領とメデジン・カルテルとの取引(①自首すれば刑期を三分の一に短縮する。②憲法においてコロンビア人の犯罪者の米国引き渡しを禁止する規定を設ける)により、新憲法施行(一九九一年七月)に先立つ六月、エスコバルを含むカルテル幹部の自主的投降によりいったん終結した。この後、メデジン・カルテルは弱体化し、麻薬テロは下火となったが、一九九二年七月、服役中のエスコバルが脱走し、政府との交渉をより有利にするために再び大規模な無差別爆弾テロを開始した。しかし、一九九三年一二月、メデジン市内の潜伏先から息子に電話したのを治安当局に逆

探知され、銃撃戦で射殺された。

(3) カリ・カルテル

メデジン・カルテルの解体の過程でその間隙を埋めるように成長した麻薬密輸組織が、南部のバジェ・デル・カウカ県のカリに本拠を置くカリ・カルテルである。このカルテルは、ミゲル・ロドリゲス・オレフェラ、ギジェルモ・ロドリゲス・オレフェラ兄弟およびホセ・サンタクルス・ロンドーニヨによって支配され、ビジネスモデルとしては、組織を分権化していわばフランチャイズシステムのような独立した単位に分散し、物流の支援とメデジン・カルテルから組織を防衛する代わりに収益を配分する形をとった。また、メデジン・カルテルが約七万人の巨大組織であったのに対して、カリ・カルテルは五〇〇〇人程度の規模で、米国のボーイング社やペプシコーラ社よりも高い利益を上げていたといわれている (Grandall, p.68)。

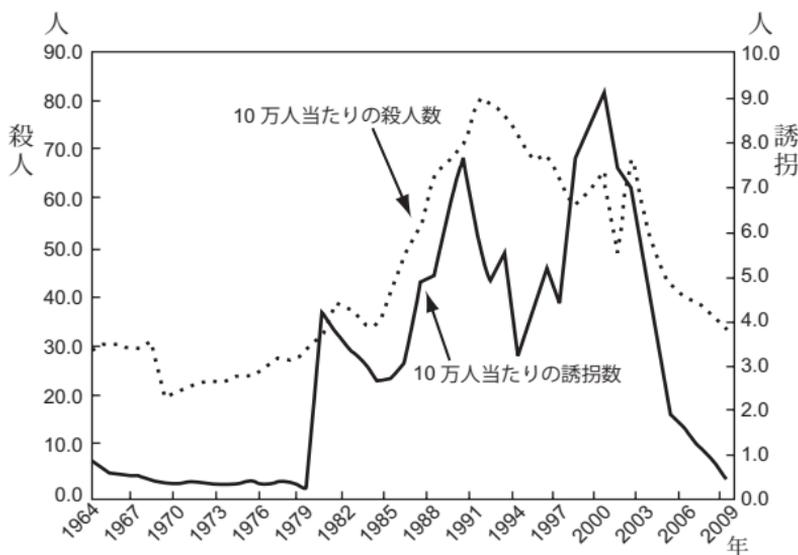
また、カリ・カルテルはメデジン・カルテルのように大規模なテロや個別の殺し屋という手段をとらず、政治献金などの形で影響力を行使した。その代表例が一九九四年の大統領選挙で当選した自由党のエルネスト・サンペール・ピサノ (Ernesto Samper Pizano

一九九四年～一九九八年在職）大統領への選挙資金の提供である。

米国政府はサンペール大統領の麻薬資金疑惑から、コロンビアに対する経済協力の要件である麻薬対策協力について十分でないとする「不認定」評価を繰り返し、さらにサンペール大統領に対してビザを発給しない措置まで採った。しかし実際には、サンペール自身は、一九九五年にカリ・カルテルのボスであるロドリゲス兄弟を含む幹部を逮捕してカリ・カルテルを解体し、資金洗浄を犯罪とする腐敗防止法を成立させ、一九九六年には、麻薬組織などが蓄積した財産を没収する財産没収法を、一九九七年には、麻薬密輸などの量刑を重くする刑罰加重法と犯罪人の外国引き渡しを禁じた一九九一年憲法第三五条を改正する^(註)など米国が要求する麻薬対策を着実に実行した。

(注) 改正第三五条は、「刑事被疑者の外国引き渡しは、条約に基づきおよび条約が存在しない場合は法律に基づき、申請し、許諾しまたは差し出すことができる。」と規定した。これは、一九九五年に逮捕したカリ・カルテルの四人の幹部について、米国が一九七九年の協定に基づき引き渡しを要求したことが契機となっている。しかし、この規定はカリ・カルテルの幹部には遡及適用されなかったが、遡及に賛成した議員やマスコミに対して、カリ・カルテルのテロ攻撃が行われ、七人が暗殺された。

図8 1964年以降の殺人率と誘拐率の推移



サンペールの努力により、一時はコカインの世界供給の七〇%から八〇%を支配しているといわれたカリ・カルテルも消滅し、麻薬の取引の主体は、小規模のカルテルおよびFARCなどゲリラ組織とパラミリタリーに移った。

図8をご覧いただきたい。これは、メキシコ・カルテルによる無差別テロ（麻薬ビジネス・カルテル）とカルテル組織内部における金の分配などをめぐる内紛により、殺人率が一九八四年のララ法相暗殺事件の頃から急上昇し始め、一九九一年のエスコバルの投降でピークに達している状況を示している。

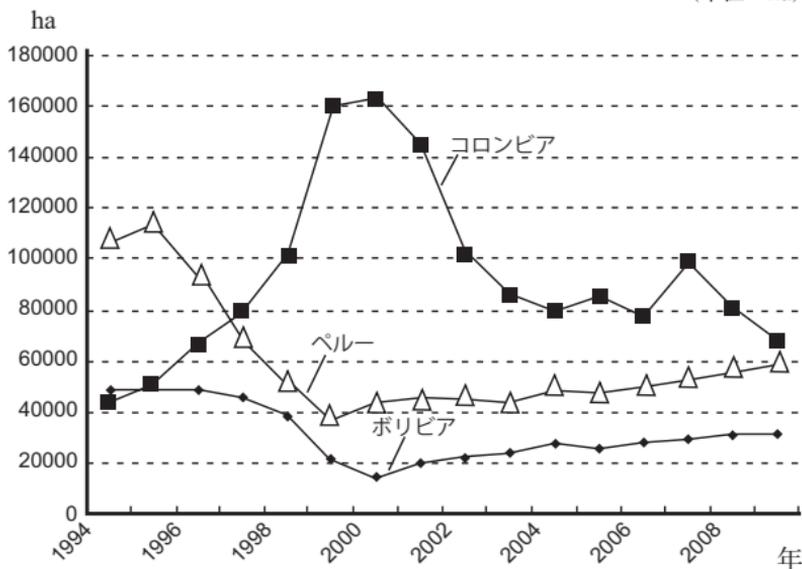
このメデジン・カルテルによるバイオレンシアは、メデジンの町で最も激しかった。例えば、一九八五年にメデジンでは一六九六人の殺人被害が出ており、これは人口一〇万人当たり八一人（全国平均三五人程度）と国内で最高の殺人率であった。そのうち、銃による殺人は約八〇%で、この頃からメデジンは世界で最も殺人率の高い都市となり、その勢いは増加し続けた。一九九一年の全国の人口一〇万人当たりの殺人率は、九〇人近くに達し、メデジンにおいては、この率は四〇〇人（殺人による死亡者約六四〇〇人）になり、翌一九九二年には五〇〇人（同八〇〇〇人）になった。この時期のバイオレンシアは、麻薬カルテルの資金による殺し屋集団と警察との戦いを中心に展開されたが、さらにゴンサロ・ロドリゲス・ガチャによって行われた後述するFARCが設立した合法政党である「愛国同盟」の構成員に対する暗殺も含まれている。この愛国同盟に対する攻撃は仮借のないものであり、国政および地方政治あわせて一〇〇〇人以上が犠牲になったといわれている。

（4）コカの国産化

メデジン・カルテルやカリ・カルテルの解体にともない、一九九〇年代の半ば頃からコロンビア国内におけるコカの栽培が急増してきた（図9参照）。

図9 アンデス諸国のコカ栽培面積の推移(1994年～2009年)

(単位: ha)



出所: UNODC (2010) World Drug Report

これは、第一に米国政府の圧力により、ペルーおよびボリビアにおいて除草剤の空中散布と、コカ栽培に代わる代替作物プログラムが開始され、それが一九九〇年代後半に大きな効果を上げたこと、第二にそれまで大規模カルテルが担ってきたコカインペーストをペルーやボリビアからコロンビアに航空機により持ち込む物流システムを小規模カルテルは維持できず、国内生産に転換せざるを得なかったこと、第三に、FAR Cやパラミタリーが南部地域や国境地域で勢力を拡大し、かつその資金源としてコカの葉の生産を保護奨

励したことなどの要因による。とくに、一九九八年から二〇〇二年にかけてパストラーナ大統領により和平交渉のために設けられた四万二〇〇〇平方キロメートルの「治安維持部隊撤退地域」(despeje)内において、コカ栽培面積が拡大している。

(5) プラン・コロンビア

米国政府は、麻薬カルテルの大物幹部の逮捕と解体がコロンビアのコカイン生産減少に結びつかず、逆にコカインの生産が増加していること（一九九一年八八トン→二〇〇〇年六九五トン）、サンペール政権（一九九四年→一九九八年）をカリ・カルテルから選挙資金受けたことを理由に冷遇している間にFARCなどゲリラ組織とパラミタリーが勢力を伸長してきており、コロンビア国家が不安定化して内部崩壊する可能性が出てきたことなどから、次のパストラーナ政権（一九九八年→二〇〇二年）を支援する必要があると考え始めた。パストラーナ大統領が推進したFARCとの和平路線には、米国政府は全面的に賛成というわけではなかったが、とくに一九九九年に入り、アジア通貨危機、ロシアの債務危機の影響でコロンビア経済が著しい不況に落ち込み、失業率の高まり（主要七都市の失業率は一九九七年の一二％から上昇し始め、二〇〇〇年には一九％に達した）により社会不

安が生じていたことを背景に、協力的姿勢に転じた。それを示すため、オルブライト国務長官は、一九九九年八月一〇日のニューヨーク・タイムズ紙に「コロンビアの闘い、そしてわれわれはどのように助けられるか」という表題の署名入り寄稿を行い、米国政府のコロンビアに対する協力意思を内外に公表した。

パストラーナ大統領は、この米国政府の姿勢に答えるべく一九九九年にコロンビア経済の復興、社会開発、違法作物の根絶、および停滞中のFARCとの和平交渉の活性化を内容とする七五億ドル（うち四八億六四〇〇万ドルをコロンビア政府負担、二六億三六〇〇万ドルを外国政府の協力）の「プラン・コロンビア」を発表し、クリントン政権はこれを基に援助内容を修正して、二〇〇〇年七月、南米のコカイン産出国に対する麻薬対策のため総額一三億ドルのプラン・コロンビアへの援助を決定した。米国の援助の名目は麻薬対策であったが、二〇〇〇年以降コロンビアに対する平均約七億ドルの援助の中身は、政府軍、警察に対する攻撃型ヘリ「ブラックホーク」の供与を含む軍事援助が約八〇%を占めた。ブッシュ大統領は、麻薬に対する戦いの政策を強化し、とくに二〇〇一年の九・一一事件を契機にFARCなどゲリラ組織をテロリストグループに位置づけ、これまで表向きは消極的であったコロンビアのゲリラとの戦いをテロとの戦いという名目で支援することを開

始した。この結果、これまでの麻薬対策の支援とゲリラとの内戦の支援との区別がなくなり、^レ麻薬ゲリラ^ラに対する強力な支援が開始された。

五 FARCの勢力盛衰と麻薬

(1) FARCによるビオレンシア

この節では、FARC勢力の盛衰と麻薬とのつながりの経緯を見ていくこととしたい。表7をご覧いただきたい。表7は、FARCの兵士数の推移と主要な出来事をダニエル・ペコーの時期区分を参考にしながら筆者が作成したものである。

第一期の準備期は、FARCが組織された一九六六年から一九八〇年までの一五年間で、兵員数も小規模であり実体はFARC誕生以前の農村の^レ自衛団組織^ラである。活動範囲は、かつて^レ独立共和国^ラと称していたウイラ県やトリマ県を中心とし、^レ武装入植者^ラのような形で農民とゲリラ兵士が一緒にカケタ県南部、メタ県西部およびマグダレナ河中央流域に進出して行った。この時期のFARCの財源は大部分が恐喝、ゆすりによるもので、

表7 FARCの勢力の推移

(単位：人)

	年	兵士数	主要な出来事
準備期	1966	400	1973年 FARCの参謀本部に「書記局」を設置し、戦略を担当 1974年 4前線を編成
	1970	650	
	1974	700	
	1978	850	
拡大期	1982	1,300	1982年 24前線を編成(第7回ゲリラ会議) 名称をFARC-EPとし、「8年以内に暫定政府を樹立することを目標」 1983年 48前線を編成 1984年 政府と停戦協定に合意 1985年 政党Union Patrióticaを結成
	1986	3,650	1990年 武力闘争を再開
	1990	8,200	
攻撃期	1994	9,500	1993年 ゲリラ軍組織の再編成(第8回ゲリラ会議)
	1998	11,300	1998年 「治安部隊撤退地域」設定
	1999	12,000	1999年 パストラーナ大統領と和平交渉につき合意
	2000	16,492	
	2001	16,980	
後退期	2002	16,900	2002年 政府との和平交渉断絶
	2003	13,293	2003年 ラウル・レジェス死亡
	2004	12,515	
	2008	8,900	2007年 資金調達力の回復(第9回ゲリラ会議) 2008年 マヌエル・マルランダ最高司令官死亡 アルフォンソ・カノが最高司令官就任
	2009	8,000	
			2010年 モノ・ホホイ死亡

出所：Pécaut, p.106, 兵士数はコロンビア国防省のConsolidación de la seguridad democrática 2010をもとに筆者が作成

資金調達力が弱く、従って武器の装備もラ・ビオレンシア時代に警察や政府軍から奪ったものが中心であった。第二期の拡大期は、一九八〇年から一九九〇年までの一〇年間続く。この

第3章 ゲリラ戦争と麻薬戦争

表8 1981年～2003年の誘拐の実行犯別内訳

(単位:人、%)

実行犯	件数	割合
FARC	6,943	25
ELN	6,912	25
EPL	1,109	3
M-19	179	1
その他のゲリラ組織	605	2
一般犯罪	12,347	39
パラミタリー	1,098	3
不明	1,634	5
合計	31,827	100

出所: Pécaut, p.92

時期はFARCのみならず、ELN、EPL、M-19およびMAQLなどの小規模武装グループの活動が活発になり、それぞれ勢力を拡大した。その第一の要因は、一九七九年にニカラグアのアスタシオ・ソモサ大統領政権が共産主義ゲリラのFSLNに倒され、革命的気運が高まり、大学を卒業したばかりの若者が革命運動に新規に参加し始めたことである。もうひとつの要因は、ゲリラの資金調達力が強まったことである。前出の図8(二六二頁)を見ると、一九八〇年から誘拐率が急上昇しているが、ゲリラ組織がその資金源として誘拐を日常に行うようになったことを端的に示している。

最も誘拐件数が多いのがFARCで、それにELNとEPLが次いでいる(表8参照)。なお、この表8では、一般犯罪の誘拐件数が最も多いが、このなかには、メデジン・カルテルが米国への犯罪者引き渡しに抵抗して実

行した誘拐が含まれており、図8における一九九一年頃のピークは麻薬戦争中の誘拐件数の急増を物語っている。

F A R C の誘拐の手法は、特定の人間にターゲットを絞って行う誘拐と、郊外の道路で通りがかりの車を停止させて行う奇跡の釣り (pescas milagrosas) と呼ばれる誘拐があり、後者が一般市民の生活を著しく脅かし、一九八〇年から二〇〇五年までの二五年間、車で地方を旅行したり、夜間走行することが極めて危険な状況が続いた。

その他の資金源としては、ゲリラ組織ごとに特定の得意分野があり、F A R C は一九八〇年代からコカインを、E L N は石油産業と金の採掘を、E P L はバナナ産業を、M-19 はこれらすべてに加えメデジン・カルテルとの結びつきを特徴とした。

F A R C は、一九七四年の第五回ゲリラ会議で、前線 (frente) と称する部隊 (行動部隊 (columna と呼ばれる兵士一〇人で構成) 二箇部隊で構成) を四隊編成し、将来アンティオキア県に第五前線、バジェ・デ・カウカ県に第六前線を作る計画を決定していたが、一九八二年五月の第七回ゲリラ会議において、国際法上の交戦団体として認められるよう名称を F A R C - E P (Ejército del Pueblo : 人民軍) に改めるとともに前線を二四隊に増

やし、八年以内に現体制を倒し「暫定政府」を樹立するという目標を樹立した。さらに、一九八四年に前線数を四八部隊に倍増することを決定し、急速に勢力の拡大を図った。

F A R Cがこのようにその体制を拡充、強化し始めた一九八二年八月に大統領に就任した保守党のベリサリオ・ベタンクール・クアルタス (Belisario Betancur Cuartas 一九八二年〜一九八六年在職) は、就任式における演説でゲリラ組織との休戦を提案し、和平委員会を設置した。そして、ゲリラ側が交渉の場に出るための呼び水として、武装解除の条件なしに投降ゲリラの免責を定めた法律を制定するとともに、この法律により一〇八九人の収監中のゲリラ兵士に特赦を与え解放した (内訳は、M-19が八一八人、F A R Cが一五二人、E L Nが七五人)。

ベタンクール政権の和平努力により、一九八四年三月、メタ県のF A R C本拠地においてF A R Cは一年間の停戦と誘拐や強要などのテロ活動を行わないことを合意した。しかし、この合意には武器の放棄は含まれていなかった。

F A R Cとの停戦協定調印後、政府はM-19およびE P Lとの停戦協定にも調印したが、E L Nは交渉には参加したものの停戦協定には合意しなかった。しかし、停戦協定に調印したゲリラ組織においても内部に反対派を抱えており、この一時的停戦が恒久的停戦につ

ながることはなかった。

図8（一六二頁）の殺人率と誘拐率が一九八五年にかけて低下しているのは、この停戦協定の影響である。

FARCの戦略担当幹部のハコボ・アレナスは、一九八五年に公表した論文において、停戦はゲリラの地域的拡大と政権を奪取する計画を継続するための合法性の外観以上の何物でもなかったと述べている（Cese el fuego, Una historia política de las FARC, 1985）。

一九八五年三月、FARCは合法政党「愛国同盟」（Unión Patriótica）を結成し、共産党とともに政党政治のなかで社会改革を行う方針に転換した。結成後最初の国会議員選挙では、愛国同盟と共産党を合わせて下院（定員一六六人）で九人、上院（定員一〇二人）で五人を当選させ、一九八八年の市長選挙では、愛国同盟党から二三人の市長を誕生させることに成功した。しかし、愛国同盟結成後五年間で国および地方合わせて一〇〇〇人以上の愛国同盟党員が暗殺され、このなかには、一九八六年大統領選挙における愛国同盟の候補ハイメ・パルド・レアルや一九九〇年の大統領選挙における同党候補ベルナルド・ハラミージョ・オッサが含まれている。愛国同盟に対する攻撃は、前述のメデジン・カルテルのロドリゲス・ガチャによるものとパラミタリーによるものが中心であるが、ベタン

クール大統領の和平路線に反対であった政府軍や政界の一部も関与したとされている。

FARCは、一九九〇年に愛国同盟の大統領候補のベルナルド・ハラミージョ党首がパラミタリーのAUC（コロンビア自衛連合）のリーダーであるカルロス・カスターニョに暗殺されたことを契機として、再び武力闘争に戻ることを決定し、ベタンクルの和平努力は短期間で水泡に帰した。

第三期の攻撃期は、武力闘争に復帰した一九九〇年からウリベ大統領が就任する二〇〇二年までの一二年間である。

この時期は、ベルリンの壁の崩壊とソ連の解体という共産主義ゲリラにとって逆風
の環境にあった。一九九〇年三月ビルヒリオ・バルコ・バルガス (Virgilio Barco Vargas
一九八六年～一九九〇年在職) 大統領は、M-19の指導者カルロス・ピサロ・レオンゴメス
との間で五三項目の政治改革案の検討を約束し、武装放棄と政治制度への復帰を条件とす
る動員解除協定を締結した。ピサロは、一九九〇年の大統領選挙に合法政党として組織し
た「民主行動M-19」の大統領候補として出馬したが、パラミタリーのAUCによるア
ビアンカ航空機の爆破で暗殺された。また、バルコの次の自由党のセサル・アウグスト・

ガベリア・トゥルヒーヅ^{III} (César Augusto Gaviria Trujillo 一九九〇年～一九九四年在職) 大統領は、新たに憲法を制定する会議にゲリラが参加するよう慫慂し、EPL、MAQL とその他の小規模グループが動員解除に応じた。しかし、FARCとELNは武力闘争で政権を奪取する可能性が高まったと判断してこれに応じなかった。政府はこの両グループと一九九一年にベネズエラのカラカスで、一九九二年にメキシコのトラスカラにおいて停戦のための交渉を行ったが、武装放棄を条件とする政府とゲリラの身の安全の保証のために政府軍、警察が撤退する不可侵地域の設定を求めるゲリラ側の要求とが衝突して、合意に至らなかった。この和平交渉中にも、政府軍によるゲリラ拠点への攻撃、ゲリラ側による政界要人の誘拐、殺害事件が発生して和平への環境が悪化し、政府は、ゲリラ側に真剣に平和を望む意思がないとして交渉を打ち切った。一九九二年一月、政府は国内騒擾事態を宣言し、各種立法政令を公布してゲリラ掃討作戦を強化した。なおこの間、ELN分派のCRS (社会主義革命派、約四五〇人) は政府と交渉を継続し、一九九四年四月、社会投資および政治参加の拡大、人権擁護の強化、恩赦の実施などを条件に武装放棄した。

一方、FARCは、一九九一年以降ほぼ全土に前線部隊を展開し、政府軍に対して執拗な攻撃を続けたが、その規模および回数がかつての自衛団組織とは比べものにならない

いほど強力かつ激しいものであった。一九九三年、FARCは第八回ゲリラ会議を開き、一九八二年以降の組織体制の変更を決定した。これは、最高指令官のマルランダ・ベレスの指導によるものであるが、一九九〇年に戦略担当であったハコボ・アレーナスが死亡し、共産党との関係が絶たれた状況のもとで、ひたすら武力闘争に突入する方向を決定づけるものとなった。すなわち、一九八二年の「暫定政府」の樹立という目標を具体化し、そのために政府軍の能力を超える軍事作戦を可能とするようFARC軍事組織を再編するという基本方針を決定した。

一九九五年以降FARCは従来のゲリラ戦争の段階から本格戦争の段階へとレベルを上げ、政府軍の駐屯地に対する攻撃などこれまでにない攻撃能力を示し、また、実際に政府軍駐屯地に大きな損害を与えるようになった。

表9は、極左非法武装ゲリラの出現後、二〇〇四年までの戦闘行動による政府軍、ゲリラ、およびパラミタリーの兵士ならびに民間人の死者数の推移を示したものである。二〇〇二年までの合計死者数二万五七五五人のうちこの第三期の死者数が八四・二%を占め、この期の戦闘の激しさを物語っている。なお、CINEPの調査によれば、同表9の二〇〇二年までの合計死者数の内訳は、ゲリラ兵士五八・〇%、政府軍兵士一九・一%、警

表9 1964年以降の戦闘行動による死者の推移

年	死者数(人)	年	死者数(人)
1964～1975	500	1992	1,638
1976	18	1993	1,150
1977	19	1994	1,083
1978	24	1995	894
1979	50	1996	731
1980	21	1997	1,271
(小計) 632		1998	1,495
1981	95	1999	1,510
1982	69	2000	1,751
1983	173	2001	3,318
1984	225	2002	4,251
1985	386	(小計) 21,685	
1986	362	2003	2,563
1987	313	2004	2,556
1988	1,083	2005	2,587
1989	732	2006	2,761
(小計) 3,438		2007	2,524
1990	1,229	2008	1,557
1991	1,364	合計	29,046

出所：CINEP

(注) 2003年以降は政府軍とゲリラ兵士の死亡者数の合計(出所：国防省)

察官九・四％、パラミリタリー兵士八・五％、民間人および治安行政局(DAS)職員五・〇％となっている。

また、一九九五年の時点でFARCの活動範囲に入っている全国の市町村は、全体の五九・八％に達した。この率は、一〇年前の一九八五年が一七・二％であったことを考えると驚異的な躍進状況を示している。

一九九八年の大統領選挙は、このようなFARCの攻撃に対して和平交渉以外

では武力紛争の解決は困難であるという世論を背景に各候補者がFARCとの和平努力を公約した。この選挙で当選した保守党のアンドレス・パストラナーナ・アラランゴ (Andrés Pastrana Arango 一九九八年～二〇〇二年在職) 大統領は、当選後就任前の段階で自らFARCの本拠地を訪れ最高指令官のマルランダと会って和平対話の意思を確認した。この大統領のイニシアティブは、和平に向けての大胆かつ果敢な動きとして世論に歓迎された。

一九九八年十一月、政府は南部のカケタ県カグアン周辺五市 (面積は四万二〇〇〇平方キロメートルで、概ねスイスの国土と同じ規模) を「治安維持部隊撤退地域 (despeje)」と設定し、翌年一月から交渉を開始したが、FARCは次々と交渉の条件をめぐって注文をつけて話し合いを引き延ばし、結局三年間実質的交渉に入ることなくこの交渉スキームは断絶した。

この和平交渉の期間中、FARCは「撤退地域」外において同時多発的武装襲撃や誘拐を継続したため、FARCの交渉意思について疑問が提起され、政府内部においても「撤退地域」設定の期間延長をめくり異論が出されるようになった。また、FARCは、この地域内にアイルランド革命軍 (IRA) の軍事専門家を招いてゲリラ兵士の訓練を行い、また爆発物の製造方法の指導を受けるなどの戦闘能力の強化を図るとともに、自らコカの栽培を増やして資金源としてのコカインの生産から密売まで手を広げ、さらに、治安当局

不在という状況を利用して住民の強制徴兵や権利侵犯行為を行った。

二〇〇二年に入ると和平交渉の継続はほとんど不可能と見られるようになったが、駐コロンビア国連代表、カトリック教会、外国政府の代表などの仲介により、一月二〇日、四月までの停戦合意が成立し、交渉の再開に向け仲介国の努力が続けられた。しかし、二月二〇日にF A R Cは航空機をハイジャックし、ゲッチャム上院議員を拉致する事件を起こした。これに対してパストラーナ大統領は「撤退地域」の攻撃を命じて和平プロセスは何の成果も生まず終了した。

このパストラーナの和平プロセスは、F A R Cの軍事的能力を高め、また麻薬への関与をより大きくするという結果をもたらし、二〇〇二年の大統領選挙においてF A R Cへの強硬姿勢を公けに掲げたダークホース的新人候補であったアルバロ・ウリベ・ベレスを有力な大統領候補に格上げする原動力となった。

(2) F A R Cのコカインビジネス

F A R Cのこの時期の財政事情について、U I A F（金融情報分析特別庁）の調査結果を使って、その特徴を分析してみたい。U I A Fは、二〇〇三年と二〇〇五年を対象と

第3章 ゲリラ戦争と麻薬戦争

表10 2003年FARCの収支構造内訳

(単位：100万ドル、%)

支出	構成比		収入	構成比	
	最大	最小		最大	最小
構成員食糧費	4.1	5.1	ココ売買	5.4	50.1
誘拐人質食糧費	0.3	0.2	ココ生産徴収	0.1	0.1
武器購入費	5.2	2.5	ココ精製徴収	0.1	0.1
武器被押収	2.5	1.4	ココベース徴収	0.5	0.4
テロ用物資	35.4	31.3	滑走路使用料	0.2	0.2
爆発物	0.5	0.2	(ココ関連小計)	46.2	50.8
物資被押収	1.8	0	誘拐	6.7	1.5
化学薬品	38.6	49.1	恐喝	41.8	42.2
ラボ用燃料	1.6	1.9	燃料盗	1.1	0.9
研修・訓練	0.6	0.4	家畜盗	1.4	2.1
交通・通信	1.2	1.5	投資収益	3.0	2.4
ガンソン代	0.5	0.5	その他	2.8	0.1
収監者援助	0.9	0.4			
家族援助	0.7	0.1			
その他	6.6	5.4			
物件費支出計	(100)	(100)	収入計	(100)	(100)
	274.4	192.1		1,320.4	742.8
人件費支出	94.0	72.3			
			収入-支出	952.0	478.4

出所：UIAF、2005の数字に筆者の推計を加えて作成

してFARCの収入と一定の支出項目を推計しているが、二〇〇三年の収支を見ると、収入は最大一三億二〇〇〇万ドル最小七億四三〇〇万ドルで平均一〇億二二〇〇万ドル、人件費を除く支出は最大二億七四〇〇万ドル最小一億九二〇〇万ドルで平均二億三三〇〇万ドルであり、収支差は平均で七億八九〇〇万ドルの余剰となっている。

表10は、UIAFの調査結果に筆者が推計した数字を加え加工し作成したものである。^(注)

(注) 人件費については、UIAFの構成員一人当たり費用推計に、二〇〇三年の兵士数と協力者数を推計して一万六〇〇〇人と仮置きして算出し、最小の数字とした。最大は、最小の数字を三〇％増としたものを用いた。

この表10からわかるように、コカ関連の収入が全体の半分近くを占め、コカ関連収入のみで全体の支出が十分賄え、コカビジネスの収益性が高いことを示している。また恐喝による収入が四〇％を超え、当初からの「革命税」といった名目の徴収やその後の企業などへの脅迫による徴収が、重要な資金源になっていることが窺える。さらに、二〇〇三年時点では誘拐の比率が六・七％とあまり大きくないが、誘拐による身代金収入に対する人質の食料費の割合は一％程度で、資金源として魅力的であることがわかる。

その後の二〇〇五年の調査結果を見ると、コカ関連収入の割合が収入全体の六六・二％に上昇し、誘拐収入の割合が〇・六％に低下している。FARCがますます麻薬を資金源としてきており、コロンビアにおける麻薬密売取引の主役となってきたことを示している。

(3) パラミリタリーと政府との戦闘

このFARCの「攻撃期」に最も激しくFARCに立ち向かったのは、パラミリタリー

であった。一九九〇年代はじめに武装解除に応じたEPLなどのゲリラ組織の元兵士のなかには、その後パラミタリーに加入する者が多く、パラミタリーの戦闘能力も飛躍的に高まった。一九九三年に元EPLの兵士とFARCとはじめての戦いが行われたのを皮切りに、一九九五年頃からコカの栽培地域であるカケタ県、カウカ県、チヨコ県およびアラウカ県などでFARCとパラミタリーの間でコカインの密輸ルートを確保するため激しい戦闘が繰り返された。この戦闘行為のなかで、FARCはパラミタリーが支配する地域の住民の虐殺を行い、一九九三年から二〇〇二年の一〇年間で、毎年少なくとも五〇〇人を下回らない住民が犠牲になり、ピークの二〇〇二年には約一五〇〇人が犠牲になったといわれている、このビオレンシアの結果、コロンビア国内に戦闘地域から逃れるために離村を余儀なくされた約三〇〇万人の国内避難民が発生し、現在でも大きな社会問題となっている。

第四期の後退期は、二〇〇二年のアルバロ・ウリベ・ベレス(Álvaro Uribe Vélez 二〇〇二年～二〇一〇年在職)大統領の就任から始まり、現在に至る期間である。

ウリベ大統領は、メデジン市長(一九八二年～一九八五年)、自由党上院議員(一九八六

年（一九九四年）、アンティオキア県知事（一九九五年～一九九七年）などを歴任した政治家であるが、思想的には保守党に近い。自分の父親をFARCに誘拐され殺害された経験から、FARCに対する敵対意識が強く、パストラーナ大統領が推進したFARCとの和平路線を厳しく批判したことで、二〇〇二年の大統領選挙において「プリメーロ・コロンビア」という新党を結成して立候補し、得票率五三％という国民の支持を得て当選した。

大統領就任後最も力を入れた政策は、「民主的治安対策（Seguridad Democrática）」^(注)と呼ばれる政府軍、警察の体制強化である。そのため、法人税の臨時増税（基本税率三五％に一〇％の上乗せ、税収はGDPの〇・五％相当）と財産税の復活（一定額以上の流動資産に対する税率一・二％の課税、同GDPの〇・二％相当）により政府軍および警察の規模拡大と強化を図った。

（注）治安対策に「民主的」という形容詞がついているのは、政府軍、警察による治安対策を国民の基本的人権を侵害せずに行うという政策意図を強調したもので、それまでの政府軍や警察によるゲリラ掃討作戦において人権侵害が行われているという国際機関や人権運動を行っているNGOの批判を意識したものと思われる。

まず、政権発足当時全国で警察不在の市町村が一九九（市町村全体の二割弱）あったの

第3章 ゲリラ戦争と麻薬戦争

表11 政府軍および国家警察の定員の推移

	1981	1991	2001	2007	2008	2009
政府軍	65,000	100,000	166,982	270,634	285,700	285,189
国家警察	57,213	82,715	102,235	135,644	145,871	152,359

出所：国防省、前掲資料

表12 防衛・警察予算の推移

(単位：対GDP比%)

	2001	2008	増減
国防省			
政府軍	} 4.18	3.04	
警察		1.65	
計	4.18	4.69	0.51

	2002	2008	増減
米国(プランコロンビア)	0.50	0.33	-0.17
諸外国援助	0.12	0.05	-0.07

出所：国防省

(注) コロンビアの国家警察は、国防省内部の一部局を構成しており、予算は国防省予算に一括計上される。

を在任中にゼロにすることから着手し、二〇〇六年までにすべての市町村に警察を配置することを完了した。

表11は、二〇〇二年以降で国軍の兵士が一二万人、警察が五万人それぞれ増加したことを示している。また、表12は、政府軍、警察の体制強化の予算的裏付けを示している。^(注)

(注) コロンビアの国家警察は、国防省内部の一部局を構成しており、予算は国防省予算に一括計上される。

コロンビアはこの国防省予算の対GDP比が世界でも最も高い国のひとつとなっている。

二〇〇一年時点で政府軍の兵士数（二六万七〇〇〇人）と非合法武装勢力の兵士数（FARC一万六九〇〇人、ELN三七〇〇人、AUC一万二七五五人の計三万二七七五人）の比は、概ね五対一であったが、二〇〇九年には二八対一と圧倒的な政府軍の優位が確立した。FARCの後退の要因を時系列的に分析すると、次の四点が指摘できる。

第一は、一九九五年以降のパラミリタリーとの消耗戦の過程で多くの一般国民を虐殺し、三〇〇万人にも及ぶ国内避難民を発生させ、また、資金調達のために麻薬の最大の密売組織となったことで、一般国民の支持を失った。

第二は、プラン・コロンビアによる米国の援助により、政府軍の装備の近代化が図られ、さらにインテリジェンス能力が格段に向上した。

第三は、政府軍と警察の大幅増員により、国内全域に治安当局の存在が確保され、FARCの行動が制約され、作戦遂行が困難になった。

第四は、政府と米国による麻薬対策（コカの抜根、除草剤の散布およびコカインなどの押収については後述）の効果によりFARCの資金調達力が低下し、作戦遂行に必要な資金

第3章 ゲリラ戦争と麻薬戦争

表13 FARC構成員の減少要因の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	合計
検挙	3,086	6,056	5,142	4,221	4,010	2,840	2,164	1,889	29,408
死亡	1,352	1,573	1,573	1,487	1,789	1,802	1,010	531	10,117
投降	1,022	1,376	1,300	1,135	1,558	2,480	3,027	2,128	15,026
合計	5,460	9,005	8,015	6,843	7,357	7,122	6,201	4,548	54,551

出所：国防省、前掲資料

(注) 2002年から2004年までの検挙と死亡数は、ELNを含む数字を基に比例計算で推計

が不足してきた。

この資金調達力の問題については、その実態を窺わせるいくつかの動きがある。二〇〇七年のはじめに、FARCは第九回ゲリラ会議を一九九三年以来一四年ぶりに開催した（しかし多くの幹部は実際にその会議に出席できず、インターネットなどで参加した模様）が、重要な議題のひとつが資金調達力の回復であったと見られている。二〇〇八年三月、FARCの護衛兵士三人が最高幹部会のメンバーである通称イバン・リオスを殺害したとしてカルダス県マニサレスの政府軍部隊に遺体から切断した片腕を持参して出頭し、政府が提示していた五〇〇万ドルの報奨金を要求した。このときFARCの兵士は、部隊には食糧も十分に供給されていないと語っている。資金不足によるFARC内部の規律の乱れが窺われる事件である。

表13は、検挙、死亡、投降によるFARCからの離脱者の推移を示したものである。これと表7の兵士数の推移と対照

して見ると、例えば、二〇〇四年のFARC兵士のうち一年に三分の二の兵士が離脱していることになり、毎年相当多数の若者がリクルートされている計算になる。すなわち、二〇〇九年の現有兵士のほとんど大多数が訓練度の低い兵士であるという姿が浮び上がってくる。

(4) FARCと国際問題

このような政府軍のFARCへの攻勢に対し、FARCは国内の前線基地を守るために二〇〇二年以降地雷の埋設（詳細は後述）を増やし始めるとともに、前線基地をベネズエラ、エクアドルとの国境外に移した。そのような事例のひとつが、二〇〇八年三月一日の深夜に政府軍によって行われた通称ラウル・レジエスへの攻撃である。ラウル・レジエスは最高指令官マヌエル・マルランダの娘婿であり、FARC組織内でナンバー2の地位を占め、FARCの外交担当兼スポークスマン(注)の役割を担っていた。

(注) パストラーナ政権時代の一九九八年一二月、ラウル・レジエスはコスタリカで米国籍省の代表であるフィル・チコラと秘密裏に会って、和平協議の条件などについて話し合
いを進めたが、翌年二月にFARCが三人の米国人先住民人権運動家を誘拐しその後殺

害したため、このルートは断絶した。

ラウル・レジェスと兵士一六人は南部プトマージョ県と国境を接するエクアドル領内の国境から一八〇〇メートル入ったジャングル内に設けた基地に潜んでいたところを、コロンビア空軍の空爆^(注1)により全員殺害された。その後政府軍と警察が空爆した基地に侵入し、ラウル・レジェスおよび兵士の遺体と、基地に無傷で残された三台のパソコンを押収した。この事件は、エクアドルおよびベネズエラとコロンビアとの外交関係断絶に発展することになるが、それは、押収されたパソコンからベネズエラのチャベス大統領のFARCへの資金援助の証拠やエクアドルの閣僚とFARCとの通信記録が明らかになったことが主たる原因^(注2)である。

(注1) エクアドル政府は、この空爆が深夜ジャングル内のFARC基地に対して行われ、宿泊施設のみ完全に破壊して、パソコンは無傷であったことから、コロンビア空軍の能力を超えるピンポイント攻撃であり、エクアドルが米軍に供与しているマンタ基地に駐在する米軍によるものであると主張した。その結果、二〇〇九年に期限が切れるマンタ基地の米軍への供与の継続を拒否した。

(注2) 外交関係断絶の理由として、ベネズエラおよびエクアドル政府は、コロンビア空軍が事

前の許可なくエクアドル領域内のFARC基地を攻撃したこと、およびFARC兵士の遺体捜索のためコロンビア政府軍がエクアドル領土内に無断で侵入したことが国際法に反するとしている。

しかし、エクアドルのコレア大統領は、攻撃直後のウリベ大統領からの電話に対して直ちに非難をすることはせず、むしろチャベス大統領が自国の領土が侵犯された訳でもないのに先に外交関係断絶を主張し、それに引きずられる形でエクアドルも外交関係断絶を發表したという経緯がある。チャベス大統領の就任前、ベネズエラは国内に侵入したFARCを追跡してコロンビア国境内に入ることとを正当な行為としてコロンビア政府に要求したことがあり、論理的に矛盾する主張といわざるを得ない。おそらく、パソコンの中味が流出するのを牽制する意図ではなかったかと推測する。

もうひとつの事例は、二〇一〇年六月、コロンビア政府は米州機構(OAS)に対して、ベネズエラ政府がFARCに同国領土内に常設基地を設立することを認めているとして証拠とともに訴えた。^(注)これに対し、ベネズエラは、再び外交関係の断絶という手段で応じた。

(注) 筆者は、このOAS提訴の直後、シルバ国防大臣に夕食に招かれた機会に、ウリベ政権

が残り二カ月となったこの時期に、どうして周知の事実であるFARCのベネズエラ領内の基地の件を持ち出したのかとたずねてみた。これに対して同大臣は、「ベネズエラとの国境は川であり、自由に越えることができる。FARCは、ベネズエラから出撃して政府軍の施設などを攻撃し、迅速にベネズエラ領内に退却するという作戦を用いており、これが放置できない状況になってきたので、OASに証拠を提示して訴えた。その効果としてFARCは常設の基地を撤去せざるを得なくなり移動を始めたので、十分に所期の目的を果たした」と述べた。

また、政府軍のインテリジェンス能力の向上を示す出来事としては、二〇〇八年七月二日に実施された「王手作戦 (operación jaque)」によるイングリッド・ベタンクールおよび三人の米国人を含む合計一五人のFARC人質救出の成功がある。この作戦は、FARCの通信網 (短波を使用) に政府軍のインテリジェンス機関が侵入し、暗号などを解読して軍事戦略担当幹部モノ・ホホイの命令を捏造し、一五人の人質を最高指令官のアルフォンソ・カノに会わせるためにチャーターしたヘリコプターに乗せるといふ筋書きで救出したものである。当時の国防大臣であったファン・マヌエル・サントス・カルデロン (Juan Manuel Santos Calderón 現大統領) は、二〇〇六年七月に大臣就任後、インテリジェンス能

力の強化の重要性を認識して、米軍による指導・支援の他、英国情報局秘密情報部（MI6）やイスラエルのモサッド（Mossad）の旧幹部職員が設立したインテリジェンス会社の支援を要請し、体制を強化したとされる（Torres, p.76）。この作戦が、政府軍および人質に一人の犠牲者も出さず完璧に遂行されたことで、先のラウル・レジェスのパソコンの押収とあわせF A R Cは秘密の通信手段を完全に失い、指揮命令系統が十全に機能しなくなつたと考えられている。

その後のF A R Cにとって大きな打撃となった出来事は、二〇一〇年九月、南部のメタ県ラ・マカレナとカケタ県サン・ピセンテ・デ・カグアンの間の地域で、政府軍と警察情報機関の共同軍事作戦によって、F A R Cナンバー2で軍事作戦の最高責任者である通称モノ・ホホイが戦死したことである。この件について、サントス大統領は、「コロンビアの恐怖の象徴が死亡した。これにより、F A R Cは歴史上最も大きな打撃を受けた。ラウル・レジェスの死より打撃が大きい。モノ・ホホイはF A R Cの恐怖を代表していた」とコメントしている。ちなみにラウル・レジェス攻撃時の国防大臣であったのも、サントス現大統領である。

表14はF A R Cの最高意思決定機関である書記局（Secretariado）筆者注、共産党の影響で

第3章 ゲリラ戦争と麻薬戦争

表14 2002年の書記局メンバーの動向

()内は通称

名前	2002年当時	現在
Pedro Antonio Marin (Manuel Marulanda Vélez またはTirofijo)	最高司令官	2008年3月死亡
Guillermo León Saeuz (Alfonso Cano)	中央統合コマンド部隊、 西部ブロック担当	最高司令官
Edgar Devia Silva (Raúl Reyes)	南部ブロック担当 (外交担当)	2008年3月政府軍の攻撃 で死亡
Rodrigo Londoño Echeverri (Timochenko)	マクダレナ・メデオブロッ ク担当	
Luciano Marin Arango (Joán Marquaz)	カリブ方面ブロック担当 ホセ・マリア・コルドバブロッ ク担当	
Julio Suárez (Mono Jojoy)	東部ブロック担当 (軍事作戦担当)	2010年9月政府軍の攻撃 で死亡
Manuel Muñoz (Ivan Ríos)	北西部ブロック担当	2008年3月部下に報奨金 目的で殺され死亡

出所：Pécaut, p.186の資料に筆者が追加作成

この名前が使われた)のメンバーの動向を示したものであるが、七人の最高幹部のうち現在(二〇一一年二月)生存しているものは三人のみである。

六 コカインの生産構造とコカイン対策

(1) コカインの生産構造

コロンビア政府は、米国政府の協力を得ながら四〇年近く麻薬対策に取り組んできたが、そのほとんどの期間期待した効果が上がらなかったと一般には評価されている。

ここまでは、主として麻薬を取引する密売カルテルやそれを資金源とするゲリラおよびパラミリタリーに焦点を当てて、それぞれの組織とピオレンシアとの関係を説明してきた。『麻薬と紛争』（アラン・ラブルースとミッシェル・クトウジスの共著）では、麻薬と紛争の関係は、人間による「意識状態が変わる物質」の使用と同じくらい古くから存在すると述べている。おそらく、それは紛争に参加する人間に勇気を与え、恐怖心を緩和するものとして麻薬が使われたと考えられる。例えばギリシアの叙事詩『イリアス』のなかに、モルフェウス戦士たちにケシの茎と莢で触れながら心地よい眠りを授けたという叙述がある。また、我が国でも第二次世界大戦中、ヒロポンが兵隊に与えられた。

他方、麻薬取引の特徴として、一般に生産、加工、流通の各段階で利益が飛躍的に拡大していき、生産者から末端の消費者に渡るまでに価格が一五〇〇倍から二五〇〇倍になるといわれており、この麻薬の利益をめぐる紛争が起きる、いわばアフリカのダイヤモンドに相当するような面もあるように思われる。

この後者の問題意識から、コカの葉の生産からコカインの末端市場売買までの構造を調べたいと思いい文献を探してみたが、正面から取り組んだ資料は残念ながら見当らなかつた。ただ、ひとつの手がかりとして、国連薬物犯罪事務所（UNODC）とコロンビア大統領府の社会行動・国際協力庁が共同で二〇〇七年下期から二〇〇八年上期にかけて実施したコカの葉およびコカペーストの生産費調査報告（Estructura economica de las unidades productoras agropecuarias en zonas de influencia de cultivos de coca, 2008）がこの種の調査としてははじめて出されたので、これを参考として分析を試みることにする。この調査は、コカの葉栽培の生産性に地域差があることから、ボリーバル南部地域（アンティオキア県、コルドバ県、ボリーバル県、サンタンドール県、ボヤカ県およびクンディナマルカ県）と北東部地域（ノルテ・デ・サンタンドール県、アラウカ県およびマグダレナ県）の二地域について実施された。なお、二〇〇七年の統計によれば、ボリーバル南部地域のコカ栽培面積は全

表15 コカの葉栽培の収益性

(1ha当たり) 単位:ドル

地域	売上			費用			収益
	収量 /kg	単価 /kg	粗収入	人件費	肥料・ 農薬	輸送	
ボリーバル南部	5,700	0.70	4,104	834	612	30	2,628
北東部	4,200	0.95	4,000	1,292	1,283	101	1,320

出所: UNODC/Accion Social, 前掲資料, p.70

体の一九・二%、北東部地域は四・三%であり、それぞれ主要生産地域ではないが、コカ栽培の約六〇%を占める南部地域(ナリーニョ県、プトマージョ県、メタ県、カケタ県およびビチャード県)はFARCの影響力の強い地域であることから、調査に入ることができなかったようである。

土地の利用形態を見ると、ボリーバル南部地域では、牧草地三七・四%、灌木雑草地三一・三%、林地一六・八%、農業用地八・一%、コカ栽培地一・五%、その他四・九%であり、北東部地域では、牧草地四六・五%、灌木雑草地二二・六%、林地二二・八%、農業用地五・六%、コカ栽培地一・一%、その他一・四%となっている。このようにコロンビアでは耕作可能地の一〇%強しか農業生産に利用されておらず、牧草地などの低利用の割合が高いので、容易にコカの栽培に転換することができる。

表15および表16は、それぞれ一ヘクタール当たりのコカの葉とコカペーストの収益性を示したものであるが、ボリーバル南部地域の

第3章 ゲリラ戦争と麻薬戦争

表16 コカベースト製造の収益性

(1ha当たり 単位:ドル)

地域	売上			費用	収益
	収量 /g	単価 /g	粗収入	過マンガン酸カリ、 アンモニアなど	
ボリーバル南部	9,576	0.87	8,287	3,842	4,445
北東部	7,056	1.05	7,405	3,658	3,747

出所: UNODC/Accion Social, 前掲資料, p.68, 69

方が収量の生産性が高く、コカの葉の収益性は二倍である。これらの調査結果から、同報告は、コカ栽培農家の年間平均所得は一戸当たり四七〇三ドル、一人当たり一二四八ドルであると推計している。

これを現在政府がコカ栽培からの転換作物として奨励している他作物の一人当たり年間所得と比較すると、パームヤシ二五〇〇ドル、カカオ一九〇〇ドル、ゴム二〇〇〇ドル、コーヒー約一二五ドル(注)であり、コカの栽培がとくに収益性が高いとはいえない。

(注) 全国コーヒー生産者連盟が二〇〇九年のコーヒーの生産費調査として発表している数字を使用した。これによれば、一ヘクタール当たり売上三七五〇ドル、費用三二五〇ドルで収益は約五〇〇ドルとなっているが、この費用には家族労賃が含まれるので所得ベースでは約三〇〇〇ドルとなる。コーヒー生産農家の平均栽培面積は一・五ヘクタールなので、コーヒー生産農家の年間所得は約四五〇〇ドル、平均就労家族構成を

四人として、一人当たり所得は一一二五ドルとなる。

このコカ栽培農家の平均一人当たり年間所得一二四八ドルという水準は、コロンビアの一人当たりGDP六二二二ドル（二〇一〇年）、最低賃金水準年額約三〇〇〇ドル（月額二五〇ドル×一二ヵ月＋一ヵ月分ボーナス）と比較しても決して高いとはいえない。そうだとすれば、次に何故コカ生産農家は違法作物の生産というリスクを抱えながら収益性のあるより高いコカの栽培を継続するのかという疑問が出てくる。

この点について同調査報告は次のように分析している。

第一に、コカ栽培地域においては、コカの栽培と合法農作物の生産とが共存する社会組織が形成されている。コカ栽培に要する費用構造を見ると、人件費割合が約半分を占める。コカ栽培の作業は、農村集落の他の農家の労働（収穫作業、播種、整地など）に依存することから、集落単位で合法農作物とコカを組み合わせることが選好される。とくに、コカ栽培地域の五ヘクタール未満の小規模農家の収入構造を見ると、非コカ栽培農家の非農業所得割合が高く（ボリーバル南部地域で六五％、北東部地域で五三％）、その大部分がコカ栽培の日雇労働収入となっている。

第二は、コカ栽培地域は農業入植の過程で非合法武装組織の影響下で開墾が行なわれた

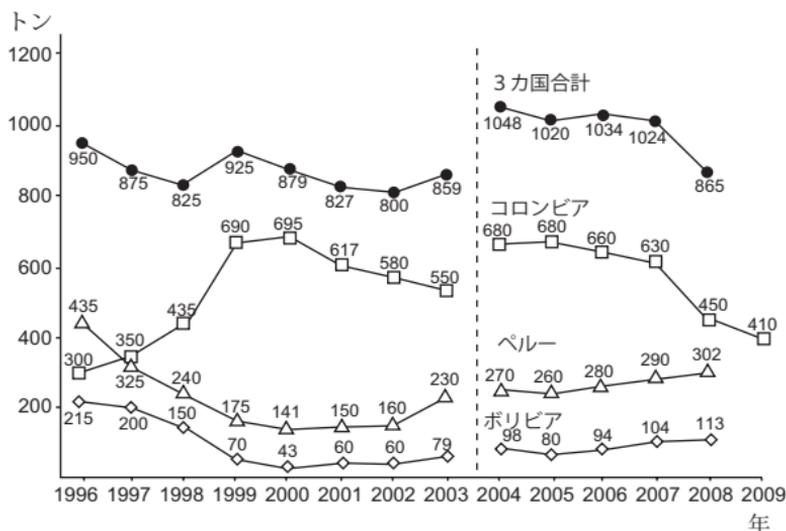
地域、環境条件および社会秩序の乱れなどの要因が存在するという特徴がある。昔からの農業地域でゲリラ組織が支配力を及ぼしていない場合には、コカの栽培はほとんど行われていない。

第三は、コカの葉の販売について、その価格と生産物の全量買い取りが保証されており、市場の需給変動や価格変動のリスクに晒されることがない。さらに、コカの葉をコカペーストに加工すれば、所得が増える。過去五年間の価格によれば、コカの葉一キログラムの価格は約一ドルであるのに対し、コカペーストへの加工により収益はほぼ倍増することとなる（表16参照）。とくにこの両地域は、市場経済へ組み込まれる割合が低く、換金作物としては、バナナとユカ芋であるが、コカの栽培の場合には約九八%が直接農家と取引されるという栽培農家にとって販売の確実性が極めて高い。

第四は、政府が推奨する転換作物は、いずれも種播きまたは植え付けから収穫まで三年から六年のリードタイムが必要であるのに対し、コカは植え付けから八カ月程度で収穫が始まり、一年半後から通常の収穫が可能となる。従って、コカの栽培には初期の営農資金が他の転換作物に比較して少なく済むという手軽さがある。^(注)

(注) 千代勇一（ラテンアメリカ・レポート Vol. 25）「コロンビアにおける違法コカ栽培と政

図10 世界のコカイン生産量の推移



出所：UNODC, Monitoreo de Cultivos de Coca, 2009

(注) 2004年から調査方法が変更されたため、2003年以前の数字と連続性がない。

図10は、ボリビア、コロンビアおよびペルー三カ国のコカイン生産量の推移とその合計の推移を示したものである。な

府の対策」は、コカ栽培地域あるいはコカ栽培に関与するおそれがある地域に居住する農民を対象とし、森林保護とコカの放棄を条件に一定期間の生活補助金を支給する政府の「森林保護家族」プログラムについて、一世帯当たり三年間に一〇八〇万ペソ（約六〇〇〇ドル）もの資金を必要とするため、予算不足の危機に直面し財政面から転換が進まない理由を説明している。

お、二〇〇四年調査から推計方法が変更されたため、二〇〇三年以前の数値と連続性がな
いことに注意する必要がある。

このコカインの生産量の推移と図9のコカ栽培面積の推移（一六三頁）とを見比べると、
ボリビアとペルーについては栽培面積と生産量との関係が概ね比例的に対応しているの
に対し、コロンビアについては、コカの栽培面積が二〇〇〇年の一六万三〇〇〇ヘクタ
ーから二〇〇九年に六万八〇〇〇ヘクタールと約六割減少しているのに対し、生産量は
六九五トンから四一〇トンと約四割しか減少していない。

UNODCは、二〇〇九年にコロンビアはコカの葉の栽培面積は最大であったが、コカ
の葉の生産量ではペルーが前年比六・八%増加して最大となったという報告書を提出した。
コロンビアにおいて、近年コカの抜根面積が拡大（後述の図11参照）していることから、
コカの収量が通常の収量に達するまでの期間生産量が伸びない可能性がある。

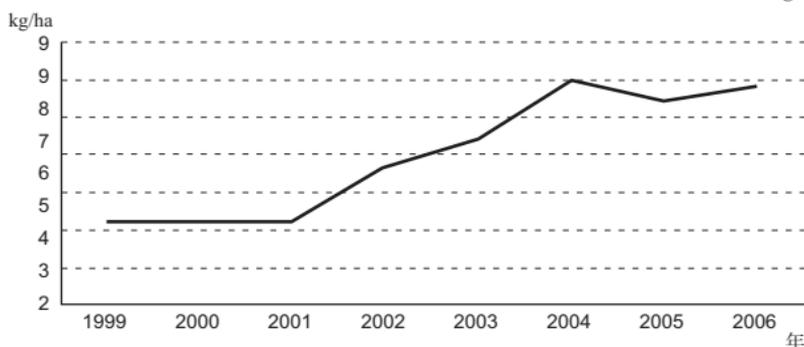
このコカイン生産量が面積減と比例して減らない現象について、二〇〇九年五月に発表
された民間のシンクタンクである研究開発財団（Fedesarrollo）とロス・アンデス大学の
共同研究におけるダニエル・メヒア教授の分析（La guerra contra la producción y tráfico de

(drogas, 2009) によれば、コロンビアにおいてはヘクタール当たりのコカインの生産性が上昇しているとされる。すなわち、二〇〇〇年に一ヘクタール当たりの平均的コカイン生産量が四・七キログラムであったものが、二〇〇六年には七・四キログラムと約六〇%増加している(図11参照)。その理由として、より収量の高いコカの品種への転換、ヘクタール当たりのコカの植栽株数の増加、先進的栽培技術、肥料および薬剤の適切な使用、政府が実施している除草剤散布の影響を防ぐための糖蜜の事前散布技術の開発ならびに、コカイン精製技術の向上が挙げられている。

また、米国司法省の発表資料によれば、米国で流通しているコカインの純度が、従来の六七%から二〇〇八年一二月には、四四%に低下したとされる(エル・テイエンポ紙二〇〇九年四月一九日記事)。

図11 コカインの生産性の推移

(単位：ヘクタール当たり、kg)



出所：UNODC, 前掲資料

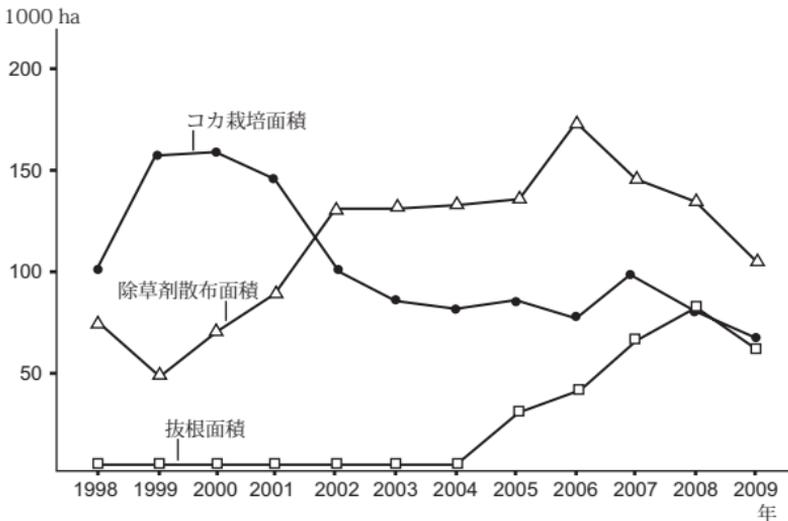
この二つの要因を総合すれば、コカの栽培面積の減少に比例してコカインの生産量が減少していない理由が解明できる。

(2) コカイン対策

次に、コカ栽培面積を減少させるためにコロンビア政府が米国政府の援助を受けながら実施してきた施策の効果について検証してみることにする。

前述のとおりコロンビアは、二〇〇〇年にクリントン政権により承認された主として麻薬撲滅を目的とした「プラン・コロンビア」による米国の強力な支援（毎年平均七億ドル、コロンビアのGDPの一・五％に相当）のもとに、まず政府軍の装備の近代化

図12 コカの栽培面積とコカ対策面積の推移

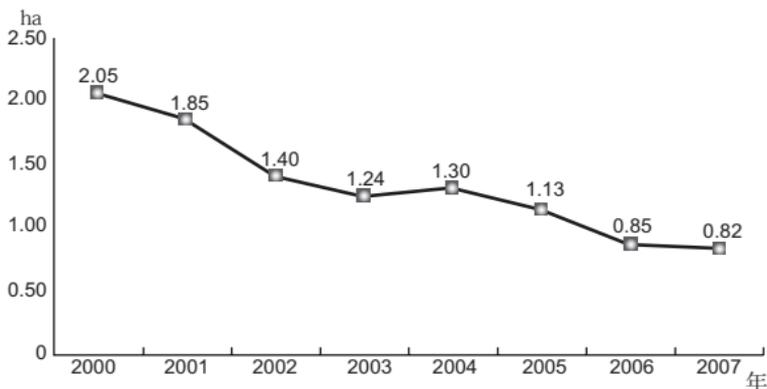


出所：UNODC, 前掲資料, 2009, コロンビア麻薬取締局

(例えば、攻撃型ヘリのブラック・ホークの供与)を
 図り、FARCの保護によりコカを栽培している
 地域からFARCを排除する作戦を進めるととも
 に、ガブリア大統領時代から本格的に実施し始め
 たコカに対する除草剤の空中散布を拡大し、また
 軍隊と農民によるコカの抜根を推進している(図
 12参照)。しかし、それにもかかわらずコカ栽培
 (面積は容易には根絶できない状況である。その理
 由はゲリラが支配している地域は、ゲリラとの戦
 闘や地雷の埋設^(注)により人的被害が多く発生するた
 め除草剤の空中散布しか方法がないことや、コカ
 の栽培面積がどんどん小規模化しかつ広大な森林
 のなかで木を伐採してコカが植え付けられている
 からである(図13参照)。

(注) コロンビアにおいて、地雷は全国

図13 コカ植え付け平均面積の推移

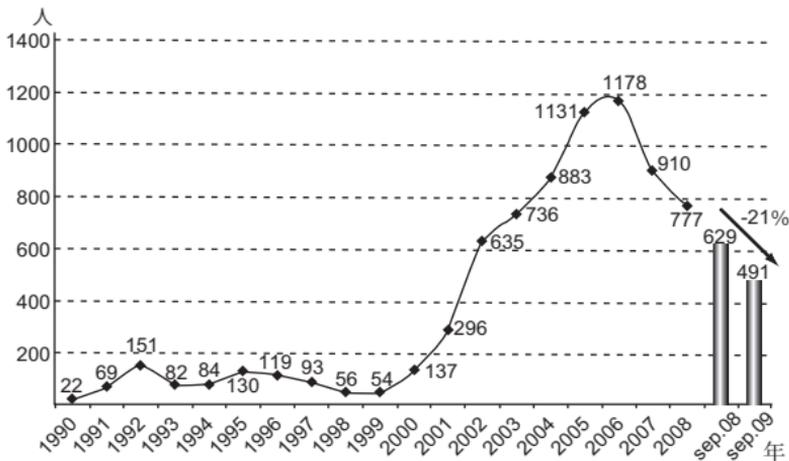


出所：UNODC/SIMCI, 2009

第3章 ゲリラ戦争と麻薬戦争

一一〇市町村のうち六四%の市町村でその存在が確認されている。ゲリラ組織が政府軍や警察の治安組織に対抗するため、また、麻薬栽培地域にコカの抜根部隊を立ち入らせないため、一九八〇年代後半から埋設を開始した地雷は、プラスチックなどで作製された手作りのものが多く、金属探知機による発見が困難であるという特徴がある。そのため、地雷による被害者が多数発生しており、二〇〇四年から二〇〇七年までコロンビアは地雷被害者数が世界で最も多い国となった。二〇〇八年は、アフガニスタンの被害者がコロンビアを上回った。被害者の

図14 地雷被害者の推移



出所：PAICMA

表17 コカインなどの押収量の推移

(単位: kg)

年 種類	2002	2003	2004	2005
コカの葉	638,000	688,691	567,638	682,010
コカペースト	974	2,368	1,218	2,651
コカベース	22,615	27,103	37,046	106,491
コカイン	95,278	113,142	149,297	168,465
(参考)ヘロイン	775	629	763	745
マリファナ	76,998	108,942	151,163	150,795

年 種類	2006	2007	2008	2009
コカの葉	818,544	1,064,503	644,353	826,793
コカペースト	5,451	922	5,001	11,400
コカベース	42,708	33,882	49,663	41,634
コカイン	127,326	126,641	198,366	203,166
(参考)ヘロイン	442	537	646	728
マリファナ	93,745	142,684	245,685	206,811

出所: UNODC, 前掲資料, 2009

約三分の二は軍人であるが、農民など一般市民も被害者となっている。図14は、ウリベ政権以降FARCの勢力後退期に地雷被害が増加している状況を示している。

コロンビア政府は、コカの作付けが自然森林を破壊し、コロンビアが誇る生物多様性

の脅威となっていることから、「一グラムのコカインの消費は、コロンビアの自然森林を四平方メートル破壊する」と訴えて国際的な協力を呼びかけている。二〇〇〇年には、コカの植付けのため約五万ヘクタールの森林が破壊されたが、二〇〇八年は二・二万ヘクタールに減少した。

また、コカ対策として、生産されたコカの葉、中間製品のコカペーストおよび最終製品のコカインの摘発、押収にも力を入れており、最近押収量も増加しつつ

表18 コカイン製造所と輸送手段の摘発

年	コカイン製造所	航空機	船舶	半潜水艇
2002	1,373	31	339	N.A.
2003	1,472	13	261	N.A.
2004	1,908	19	398	N.A.
2005	1,964	2	195	2
2006	2,198	16	158	3
2007	3,046	20	396	8
2008	3,675	55	436	10
2009	3,005	210	459	20

出所：国防省、麻薬対策局 (PONAL), 2009

ある（表17参照）。

押収ルートを見ると、概ね半分強が海上ルートで、うち太平洋岸経由が約八〇%、大西洋岸経由が約二〇%となっている。海上ルートのうち、海上での押収が五〇%強で、残りは港湾施設における押収である。

前出の共同研究におけるダニエル・メヒア教授によれば、米国はコカの葉生産の根絶対策費用の四二%、コカインの摘発、押収対策の費用の六七%を負担しているが、一キログラムのコカインの生産、密輸を減少させるために必要な限界費用で比較すると、生産対策に要する限界費用は一六万二八〇〇ドルであるのに対して、密輸対策に要する限界費用は三七〇〇ドルである。両国政府はこれまでコカの栽培の根絶に重点を置いてきたが、費用対効果分析によればコカイン精製所やコカインの密輸流通ルートを摘発しコカインを押収する方がより有効であり、

米国は援助の金額を密輸対策に振り向けるべきであると提言している。二〇〇九年は、コカイン生産量の約半分が押収された計算になり、密輸グループのリスクが著しく高まった（表18参照）。

このようなコカインの生産の減少傾向と押収量の増加から、コロンビアにおけるコカインの取引価格は上昇傾向にあり、コカイン対策の効果がやっと出始めているといえそうである（表19参照）。

また、米国司法省の発表資料によれば、コカインの米国国内の末端価格は、二〇〇二年から二〇〇七年にかけて一グラム当たり八〇ドルから一〇〇ドルで推移していたが、二〇〇八年一二月に一グラム一九九・六ドルと史上最高値に達したとされている（エル・ティエンポ紙 二〇〇九年四月一九日）。一般にコカインのように依存性の高い薬物の需要の価格弾性値^(注)は低いので、市場に供給されるコカインの数量が減少すると価格が大きく上がる傾向がある。従って、末端価格が約二倍に高騰したということは、米国国内への供給が減少したことを意味するので、コロンビアの麻薬対策の効果が次第に発現してきていると見てもよいと思われる。

（注）前出の共同研究におけるダニエル・メヒア教授の推計によれば、卸売段階における需要

第3章 ゲリラ戦争と麻薬戦争

表19 コカイン価格の推移

年	1000ペソ/kg	ドル/kg	コカイン生産量	コカイン押収量
1991	950	1,500	88	70
1992	1,020	1,500	91	31
1993	1,377	1,750	119	22
1994	1,488	1,800	201	28
1995	1,232	1,350	230	28
1996	1,764	1,700	300	27
1997	1,769	1,550	350	46
1998	2,101	1,472	435	78
1999	2,800	1,592	680	44
2000	3,100	1,485	695	87
2001	3,599	1,571	617	57
2002	4,389	1,532	580	95
2003	4,500	1,565	550	113
2004	4,600	1,713	680	149
2005	4,315	1,860	680	173
2006	4,155	1,762	660	127
2007	4,567	2,201	630	127
2008	4,580	2,348	450	198
2009	4,587	2,147	410	203

出所：UNODC, 前掲資料, 2009

(注) 1999年以降のコカイン生産量はUNODCの直近の改定値を用いた。

最後に、コロンビアの麻薬産業について、コロンビアの主要な農作物はコカであり、GDPに占める割合は、コカインの製造まで含めて五から七%と見積られるので、コーヒーの一・五%、海外からの送金の二・五%と比べて格段に大きいとか、「コカイン密輸産業は累積債務で南米中が苦しんでいた八〇年代を通

の価格弾性値は、マ
イナス〇・六四であ
り、これは一般の経
験則と整合的であ
る。

じて、むしろ裏ルートによる外貨の流入という形でコロンビアやペルーの国家経済に貢献しているという「ロマンチック」な受けとめ方さえあった」（ガブリエル・ガルシア・マルケス著『誘拐』の訳者且啓介のあとがき、角川春樹事務所、三四八頁）というコロンビア経済にプラスになった面を指摘する議論が見受けられる。

しかし、麻薬の密輸で得られた資金はコロンビアの経済発展のためあるいは産業投資に使用されたわけではなく、大半は農地の買収に再投資されてコカの栽培を増やしたり、オフショアの資金として滞留したり、さらにコカの栽培が森林破壊の原因となったり、また最も問題なのはゲリラ組織やパラミリタリーの資金源となって国内のビオレンシアやテロ活動を継続させる原因となり社会不安を惹起していることである。その結果、国家の治安対策のための財政負担がGDPの5%程度に達し、また民間部門においても安全対策のための経費負担がGDPの一から二%になると推計されている。さらに、約三〇〇万人の国内避難民を発生させ、これら社会弱者に対する各種の対策などに要する財政負担は相当大きいと考えられる。これらのマイナス要因を総合すると、経済的観点から見ても麻薬産業は明らかにネガティブな効果を及ぼしていると考えるのが妥当である。

七 ゲリラ戦争、麻薬戦争の勝算はあるか

ウリベ大統領の民主的治安対策の主眼がFARC対策であったことは明らかであり、ウリベ政権は和平の条件としてFARC側が武装放棄をし、かつFARCに捕われている政府軍の兵士および警察官を解放しない限り交渉に応じないという厳しい姿勢を維持してきた。

一方、パラミタリーに対しては、政府が軍、警察を強化して地方の治安を守ると約束した上で即時停戦、誘拐の中止および麻薬密売関係の断絶を条件としつつ、動員解除のための環境づくりに取り組んだ。当初AUCはこれに応じなかった。しかし、二〇〇一年九月、米国はAUCを国際的テロ組織のリストに載せ、二〇〇二年に入ってEUとカナダが同じくテロ組織であると決定し、さらに、二〇〇二年九月、米国はAUCのリーダーであるカルロス・カスターニョとサルバトーレ・マンクワソの二人を麻薬密輸の罪で起訴し米国への引き渡しを要求するなど、AUCに対する国際的な圧力が高まった。このような圧力の

もとで、二〇〇二年一二月、AUCはウリベ政権との交渉に入る要件である停戦を一方的に宣言し、二〇〇三年五月の予備交渉を経て七月、二〇〇五年までのAUCの動員解除を約束し、政府と正式の交渉に入るという内容のサンタ・フェ・デ・ラリート合意に署名した。政府は、二〇〇五年七月、動員解除と引き換えに、過去の犯罪を正直に告白し、犠牲者に対する補償を約束した場合には、八年以上の禁固刑を科さないという寛大な処罰を定めた「公平・和平方」を制定し、武装解除を行い易い措置を講じた。この結果、二〇〇六年三月、政府は三万二〇〇〇人の動員解除が完了したことを宣言した。この大量の動員解除は、短期的には大量殺人などの事件の激減につながり、民主的治安対策の目に見える成果となった。^(注)これが、二〇〇六年の大統領選挙におけるウリベ再選の圧倒的勝利につながった。

(注) しかし、動員解除に応じた元パラミタリーの兵士のなかから、社会復帰が困難で再び麻薬や犯罪と関係を持つ、アギラス・ネグラス（黒い鷲）と名乗る新興犯罪組織に加入する者が出ており、新たな社会問題となっている。

二〇〇九年三月に発表されたロス・アンデス大学のフェリペ・ボテロ助教授とアルレーネ・ティックナー准教授が実施した世論調査 (Colombia y el mundo, 2008) によれば、麻薬問題を八六%が、ゲリラ問題を八三%が重要であると答えており、ウリベ大統領の政策

が圧倒的的支持を得ていることを裏付けている (Botero and Tickner, p.37)。また、麻薬およびゲリラとの戦いにおいて米国の支援を得ていることについて、七二%が賛成、一五%が反対と回答している (p.88)。次に、米国の支援は効果があつたかという問に対し、大変効果があつた四二%、一部効果があつた三六%、少しは効果があつた一四%、効果がない七%という回答で、概ね好意的に受け止められている (p.85)。さらに、麻薬犯罪者を米国に引き渡す措置については、賛成四五%、一部賛成二七%、反対一七%であり (p.86)、ゲリラとの戦いにおいて米国からの財政援助を受けることについては、賛成七〇%、反対一七%、場合による一二%であつた (p.87)。これらの結果から、ウリベ政権の民主的治安対策が効果を発揮し、コロンビア国民が日常生活で危険を感じずに地方や郊外に旅行したり出かけられるようになったという治安状況の改善が、大いに評価されそれが回答に反映していると思われる。

FARCは、発足当初は農地改革と政治改革という政策目標を掲げて国民の期待を集めたが、武力闘争による政権奪取を目指し、そのための資金調達的手段として恐喝、誘拐、麻薬に依存するようになり、国民の支持を完全に失ってしまった。

エドゥアルド・ポサーダは、二〇世紀後半の知識人やアカデミズムには、キューバ革命の影響からコロンビアに内在する社会構造の格差と貧困を解決するため、暴力革命を是認する空気が強く、ゲリラの動機とその行動を支持または少なくとも理解しようという傾向が見られたと述べている (Posada, p.228)。マルクス主義が暴力革命を鼓舞する唯一の理論的根拠というわけではなかったが、最も有力な理論であり、コロンビアの学界に大きな影響力を持ったことは事実である。一九七〇年代および一九八〇年代にゲリラによって引き起こされたコロンビアの自由主義、民主主義の危機に対し、ガブリエル・ガルシア・マルケスの政治姿勢がどのような影響力を持ったかは測り難いが、この著名でコロンビア人に最も読まれている知識人が、カストロ体制の強力な擁護者であり、ELNの組織に参加したカトリック司祭のカミロ・トールレスとは大学時代からの無二の親友であり、コロンビアの伝統である自由主義、民主主義の痛烈な批判者であったことは、正しく認識されるべき事実である。

(注) ガルシア・マルケスは、『生きて、語り伝える』のなかで、彼の息子ロドリゴの洗礼をカミロ・トールレスに依頼したときの模様を次のように書いている (三八二頁)。

「スサーナ (筆者注、代母) が赤ん坊を連れてくると、代父は懲りずに挑発の冗談を口に

した―「さあ、この子は偉大なゲリラ兵士になってもらおうな」カミーロは秘蹟の道具立てを用意しながら、同じような口調で反撃した―「そうだな、ただし神の兵士になってもらう」

エドゥアルド・ポサーダは、ガルシア・マルケスが、サンタンデルによって原型を形成されたコロンビアの共和制の制度的枠組みを評価したことはなく、またその制度の基にある自由主義的性情を称えたこともないと指摘 (Posada, p.228) している。

しかし、一九九二年一月、ガルシア・マルケスを代表とする約五〇人の著名なコロンビア知識人が、FARCなどゲリラのグループで構成する前述のCGSB (シモンボリーバルゲリラ調整グループ) に対して公開書簡を発出し、「諸君、君たちの戦いは歴史に逆行している」と警告して、ゲリラ戦争に公然と距離を置く立場を表明した。書簡のなかで、この戦いは当初は理解できる歴史的意義を持つものであったと認めた上で、現段階ではその戦い方に反対であると明確に断言している。これは、この国の知識人のゲリラに対する歴史のなかで画期的な出来事であった。エル・ティエンポ紙は、この書簡は武力革命に対する知識人の支持の終焉を示すものだとして「今日、ゲリラ兵士たちの孤独は測り知れないということができる」(傍点は筆者)と社説に書いた (Posada, p.245)。

このようにF A R Cなど非合法武装ゲリラは、国民の支持を失い、知識人の支持も失い、政府からは「麻薬テロリスト」というレッテルを貼られ、次第に精神的に追いつめられている。さらに、F A R Cは政府に通信手段を完全に捕捉され、作戦能力が削減されてきている。また、有力な指導者を失い、武装組織としての統率も取れていない。このような状態を踏まえ、ある政府軍の幹部は筆者に対し、概ね四、五年でゲリラを殲滅できるという見込みを示してくれたことがある。一方で、ゲリラが出現した当時の社会構造が基本的に変わったというわけではないので、ゲリラからの離脱者が出ても直ちにリクルートされる若者で補填されるといふ現実が存在することも認識しておく必要があると考える。

また、現在コロンビアの麻薬密輸出の約七〇%をF A R Cが取り扱っているという現実を踏まえれば、サントス新政権がウリベ大統領の民主的治安対策を継承し、さらに強力にF A R C掃討作戦を進めていることは、このコロンビアのピオレンシアと麻薬の宿痾の解決に向けた明るい材料であると考ええる。

なお、米国政府もこの新政権を強力に支援している。米国の麻薬対策は伝統的に麻薬の原産地国における生産抑制に重点を置き、プラン・コロンビア以来、財政的かつ軍事技術的に多大の援助を継続しており、現在コロンビアは米国の援助先として世界第四位の地位

を占めている^(注)。コロンビア国民も、前述の世論調査の結果のとおり、これを肯定的に受け入れていることは、注目に値する。

(注) ラッセル・クランドルの『Driven by Drugs』(二〇〇八)によれば、米国のラテンアメリカに対する外交のポイントは、“internestic”な要素(筆者注、“international”と“domestic”の合成語)、すなわち国際的問題が米国の国内問題となつている要素が強いほど積極的に関与するとしている(Crandall, p.40)。コロンビアについては、この要素として、麻薬、テロリスト、移民の三つがあり、米国の関心は極めて高い。その証左として、ボゴタの米国大使館の館員数は、世界の米国大使館のなかで第一位である。この事実は、日本ではほとんど知られていない。